

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

特集 ■ 廃校を活用した
まちづくり

5

2009

ISSN 1346-8917



再建された気賀関所

みづくし
滞標が立つ都田川

姫街道の難所だった引佐峠

笑顔振りまく
キャマス市の一行

展望台から臨む引佐細江湖方面

1 巻頭エッセー ● 市民と共働で築く福岡市の未来

吉田 宏 (福岡市長)

特集 廃校を活用したまちづくり

- 4 地域再生の場として甦る廃校施設 鈴木裕範 (和歌山大学経済学部准教授)
- 8 北海道占冠村 学校にも負けない地域の核に 中村 博
- 10 宮城県石巻市 保健・福祉・医療の複合施設 石巻市牡鹿総合支所保健福祉課
- 12 栃木県那珂川町 里山に建つ芸術活動の発信地 梶原紀子
- 14 新潟県聖籠町 廃校がサッカーカレッジに変身 中村 勉
- 16 三重県大台町 過疎地域に若者の職場を創出 大西かおり
- 18 大阪府貝塚市 住民の交流、ふれ合いの場 西秦幹雄
- 20 鳥取県日南町 廃校から生まれる新しい特産品 西村幸治
- 22 香川県小豆島町 「二十四の瞳」の舞台に芸術家村 森 弘章
- 24 徳島県上勝町 廃校施設を複合住宅・事務所に 横山武志
- 26 長崎県小値賀町 離島の活性化に自然学塾村が貢献 神崎健司
- 28 鹿児島県南九州市 廃校を拠点にグリーンツーリズム 上代恭久
- 30 「わがまち」でよみがえる廃校施設 文科省大臣官房文教施設企画部施設助成課
- 33 成否は自治体のアイデア次第 日高広樹

レギュラーレポート

- 34 ～北から南から～ 広島市
市民協働で「まちづくり読本」
- 35 スポーツ拠点づくり推進事業
スポーツ振興で地域を再生
- 36 団体探訪
「里山元気塾」
地域の元気づくりをお手伝い 鳥取県日野町
- 38 NPO法人「大垣おやこ劇場」
子どもらに優しい心と夢と勇気を！ 岐阜県大垣市
- 40 有ふるさとのおふくろフーズ
地元伝統食「凍みもち」を商品化 福島県葛尾村
- 42 平成20年度地域づくり海外調査研究事業 (2)
英国都市に見る住宅団地再生、地域通貨・交通政策
- 44 地域再生実践フォーラム
地域再生へ成功の糸口探る
- 45 首長の思い 弘前城築城四百年祭を目前にして 相馬鋳一 (弘前市長)
- 48 センター通信

グラビア

2 廃校を活用したまちづくり

46 都道府県漫遊●石川県

47 手前みそですが…●岡山県高梁市



商店街を練り歩く姫様道中の行列

春爛漫の四月四〜五日。静岡県浜松市北区細江町で恒例の「姫様道中」が催された。総勢百二十人ほどの行列が、商店街や桜が満開の都田川堤の小道を優雅に練り歩き、市民や観光客らを魅了した。

江戸時代、浜名湖の北側を通る「本坂道」は、東海道の今切(いまぎれ)新居の難所を避ける脇街道として、公家や西国大名の貴婦人らが好んで通ったと伝えられる。江戸末期には、この道を「姫街道」と呼ぶようになった。姫様道中イベントは昭和二十七年、地元の観光事業として開催されたのが始まり。今年で五十八回目。

初日には鈴木康友・浜松市長が家老役で行列に参加したほか、姉妹都市である米キヤマス市(ワシントン州)の親善団一行十余人も飛び入り参加。友好ムードの中、沿道の市民から喝采を浴びていた。

●文：原田 ●カメラ：小形又男

表紙「姫様道中」

(静岡県浜松市)

市民と共働で築く 福岡市の未来

～市制施行120周年を迎えて～

福岡市長 ● 吉田 宏



福岡市は、平成二十一年、明治二十二年四月一日の市制施行から百二十周年の節目の年を迎えます。

本市は、これまで都市基盤の整備が進んだ便利で住みやすい九州の中核都市として、人口百四十万人を超えるまでに発展してまいりました。また、昨年末には「第一回日中韓サミット」が福岡で開催されるなど、アジアの玄関口として、国際的にも高い評価を受けております。

市制施行百二十周年を迎える本年は、これまでに蓄積されてきた本市の伝統・文化、社会資本や対外ネットワークなどを十分に活かしつつ、市民生活の安心・安定の確保や、中小企業の経営基盤の強化など新たな時代の潮流に的確に対応したまちづくりを推進するなど、この一世紀以上にわたる先人達の積み重ねを基礎として、将来へ向けての躍進のステップにする年にしてまいります。

世の中の価値観が多様化した今日、従来の行政サービスだけでは市民の皆様の様々なニーズに応えることが困難な状況になってきており、行政自身の限界も見えてきています。その一方で、地域においては地域の問題を自分達で解決しようと、様々な団体などによるコミュニティ活動が活発に行われています。

本市では、昨年、政策推進の基本方針、行政運営の仕組みや発想、手法の見直しの基本方針、財政運営の指針を連動させた「福岡市二〇一〇グランドデザイン」（計画期間：平成二十一年～二十三年度）を策定し、その中で、本市の望ましい姿を分かりやすく目標像として示しました。それぞれの取り組みを市民の皆様と共働して進めていくための目標値として掲げた成果指標は、十六の政策目標に沿って計六十項目に及び、定期的に評価を行って施策や事業の見直しに活かしております。

これからのまちづくりには市民、NPO、企業、大学、行政などが、それぞれの役割と責任を認識しながら、共働して進めていくことが不可欠です。そこで本市では、地域におけるコミュニティ活動の支援施策として、NPOと行政との共働事業を平成二十年度から実施しています。

本事業は、市が設けた「こども」や「環境共生」など四つのテーマに関してNPOの新しい発想を活かした自由な事業を提案していただき、企画の段階から行政とNPOが一緒に取り組むことで、市民に対してきめ細かいサービスを提供するとともに、地域課題を解決し、都市活力を向上させることを目的としています。

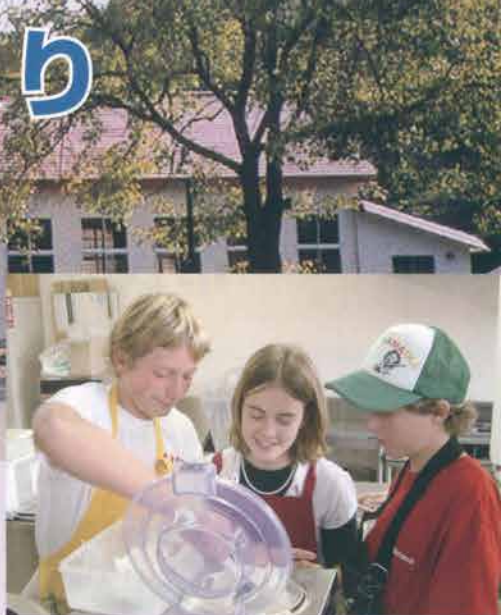
昨年、初めての提案募集に対する各団体からの事業提案には、本市が示した課題にとどまらず、それぞれのNPOの特性を活かした自由な課題設定による提案も出てくるなど、地域の課題解決に向けた行政との共働に対するNPOの関心の高さとともに、市民が抱える問題の多様さがうかがえ、改めて行政と市民の共働への取り組みの必要性を再認識しました。

現在、各地でいくつものNPO団体が設立されていることから明らかに、市民の間には、自分達ができることで自分達で世の中を支えよう、なんとか地域社会に貢献しようという意識が確実に高まっています。今後、団塊の世代が大量に地域社会に戻ってきますが、NPOが社会の仕組みとして根付き、大きな力になることは間違いありません。

さらに言えば、市民と行政との間をつなぐNPOの存在を抜きにしては、社会全体の枠組みが考えられなくなってくるかもしれません。専門性や柔軟性を持つNPOと行政とがお互いの特性を活かし、それぞれが単独では解決しづらい地域の諸問題に共に取り組んでいくことが、より一層求められるようになると思います。

地方分権の時代にあつて、これからの地方自治体には、これまで以上に高い自治能力が求められる一方で、地域の課題をそれぞれの地域で解決しようとする住民意識の高まりは、今後も確実に広がりをを見せていきます。市民アンケートの結果、九〇%以上の人が「住みやすい」と感じる福岡市ですが、引き続き、市民と行政とが共に手を携えて同じ目線で課題解決に向かって取り組みを進め、一緒にまちづくりを進めていきたいと思っています。

廃校を活用したまちづくり



「双民館」の外観と体験学習する米アスペン市の生徒（右）

● 北海道占冠村（p8-9）



「ほの字の里」全景（左上）と天然泉の杉露天風呂

● 大阪府貝塚市（p18-19）



「もうひとつの美術館」と館内の展示風景

● 栃木県那珂川町（p12-13）



ナイター完備で一日中、サッカーに打ち込める

● 新潟県聖籠町（p14-15）



家庭科室でのコンニャクづくりと
旧大宮小学校の全景（下） ● 鳥取県日南町（p20-21）



網小医院などの全景（左上）と網小医院の病室内
● 宮城県石巻市 (p10-11)



若者の定住受け皿となる複合住宅外観と
事務所の内部スペース（下）● 徳島県上勝町 (p24-25)



子ども向け自然体験プログラムと
大杉谷自然学校（右）
● 三重県大台町 (p16-17)



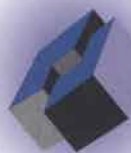
野崎島自然学塾村とおちか国際
音楽祭のレッスン風景（右）
● 長崎県小値賀町 (p26-27)



3月に行われた芸術家村開村式と
オリーブ公園遠景（下）
● 香川県小豆島町 (p22-23)



都市と農村の交流拠点「長谷ふるさと村」
● 鹿児島県南九州市 (p28-29)



地域再生の場として甦る廃校施設

「学校」を基点に交流から連携・協働へ――

「学校がなくなつて村が栄えたためしがない。でも、こどもたちのことを考えると……」。

和歌山県の山村にある小学校が、児童数の減少から百年を超える校史に幕を閉じる日に、村民がわたしに語った言葉である。

結局、地区は廃校ではなく休校を条件に、村の方針を受け入れた。このことは、地域社会における学校の位置、存在の大きさをよく伝えている。

地方では過疎化に伴う児童生徒の減少による小中学校の休廃校が依然相次ぎ、筆者が暮らす和歌山県では二〇〇一年から今年までの間に、六十九校の小中学校が児童生徒の減少や統合を理由に休・廃校になっている。

市町村合併による学校の統廃合が進み、少子化時代は今後、さらに休廃校舎の増加を加速させることが予想される。そうしたなかで、近年廃校になった学校の施設を、地域づくりの場所として利活用する動きが各地で見られる。

その方法は、特産品の加工場やパン工房などコミュニティビジネスの場から地方と都市との交流施設まで、この「特集」でも紹介されているように地域に即してさまざまである。地域資源としての積極的な位置づけもみられる。

こどもたちの教育の場としての役割を終えた学校施設が、今度は地域再生の場としての役割を担い蘇りつつある。「学校」を基点に地域内外の人と人をつなぎ直し、交流から連携・協働へと新しい関係を創り出している。

都市と農村の新たな交流施設

廃校舎を活かす地域づくりとその意味について、和歌山県の事例から考えてみる。

田辺市は紀伊半島の西南端、和歌山県にある人口約八万三千人の地方都市である。沖合を黒潮が流れる、気候温暖な土地である。江戸時代には紀



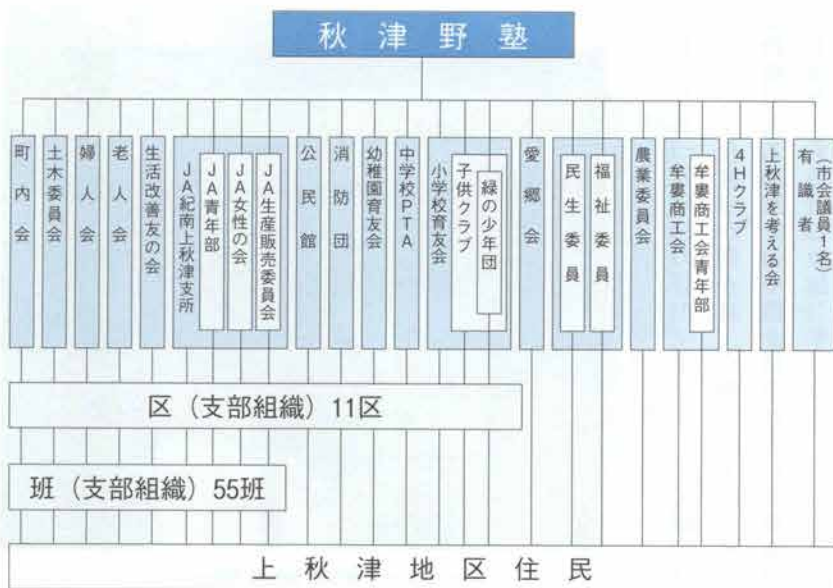
和歌山大学経済学部 准教授 ● 鈴木裕範

伊徳川家付け家老安藤氏の三万五千石の城下町として繁栄した。

平成の市町村合併により旧五市町村が合併して面積で近畿地方最大の市となったが、中山間地域が大半を占め、主要産業といえばウメ関連産業と観光産業である。

田辺市の郊外、市街地から車で二十分ほどのところにある上秋津地区の「秋津野ガルテン」は、小学校の校舎を利用して二〇〇八年十一月にオープンした。農を体験する都市と農村の交流施設ガルテンは、ドイツのクラインガルテン（小さな庭）に由来する。

ここに週末ともなると、県内外から大勢の人たちがマイカーなどで訪れる。午前十一時半を過ぎると、農家レストラン「みかん畑」の店内はいっぱいになる。目当ては九百円のスローフードバイキング、地元女性が地元の食材で作る約三十種類の料理である。



素朴な家庭料理だが、客の人気は高い。家族連れや夫婦、小人数の女性のグループ、客層は年代を問わない。学生の姿も見られる。

筆者が訪れた春のその日も二百人近い人で混雑し、おかわりをするためには長い行列に並ばなくてはならなかった。それでも、どの客の顔も満足気に見えた（わたしは楽しみにしていた食事にあぶれたが…）。

昼食後、あるいは食事待つ間、来訪者は木造の建物をバックに写真におさまったり、大きなクスの幹に腕をまわしたりと、思い思いの時間を過

ごす。そこかしこで歓声が上がり、会話が弾んでいる。もと学校という空間に流れるセンチメンタルな時間が、世代を超えて人の心を刺激するのである。来訪者はオープンから四カ月で一万四千人に達し、当初見込みの年間九千人をすでに超えた。農業や食育体験も二千人を超える。

上秋津は、標高六百四十余りの高尾山のふもとにある。地域のなかを右会津川がゆるやかに流れ、兩岸にミカンとウメ畑が広がる。古くから農業で暮らしてきた地域で、農業を本業とする主業農家の割合が七割を超える（全国平均比率は一〇パーセント台）。農のある暮らしがここにはある。

しかし、近年は宅地化が進んで市街地から移住する市民が急増し、地域コミュニティは農家と非農家との混住地域に姿を変えている。人口は現在三千三百人余り、十年間で二〇％以上も増えた。

主導的役割を果たす「秋津野塾」

二〇〇六年、上秋津小学校が新築移転し、旧校舎を取り壊すことになった。児童の急増が理由である。これに対して、校舎の保存を求める声が上がった。上秋津小学校は一八七六年の開校で百年以上の歴史をもち、旧校舎は昭和二十年代終わりから三十年代にかけて建設された木造建築だ。

一番古い北校舎は、一九五四年に建てられた二階建て。市当局は、旧校舎を取り壊してさらに地にしたうえで売却、その費用を新校舎建築の財源に充てる計画だった。

小学校が建つ場所は上秋津の真ん中にある一等地で、いわば地区のへその位置にある。木造校舎

の小学校は今日それだけでも希少価値であるが、地域全体にとって重要な空間だったのである。

地域づくり塾・秋津野塾が立ち上がった。秋津野塾は地域づくりに主導的な役割を果たしてきた組織である。この地域の一九九〇年代以降の地域づくりはその存在なしでは語れない。

地域を支えてきた農業を取り巻く環境が悪化するなかで、「活力と潤いのある郷土」「都会ではまねのできない香り高い農村文化社会」の実現を掲げて、一九九四年に設立された。組織の特色は、地区にある二十四の団体・組織のすべてが加入していることだ（図参照）。

そして、公民館を拠点にして、地域が直面する農業・環境・福祉・教育・防災・住民自治などの諸課題の解決に、住民自らが主体的に取り組んできた。



都市と農村の交流施設となった旧校舎



教室は交流や体験室に変わった

春の花まつりや秋の登山マラソン、公民館では数多くの文化教室が開かれ、合唱団がある。暮らしの場である地域社会を豊かに生きるいくつかの取り組みがある。

その活動が認められ、一九九六年に農林水産祭表彰・村づくり部門で天皇賞を受賞した。農家の有志が出資して掘っ立て小屋から始まり、年間一億円を売り上げるまでに成長した産物直売所「きでら」の取り組みもそうした地域づくりの活動から生まれた。

農家による産直売り場 は年商1億円に成長

秋津野塾は二〇〇五年九月、上秋津小学校現校舎活用検討委員会を発足させた。委員は秋津野塾を構成する各団体代表、和歌山大学教員らで、旧

校舎を農業を体験し都市と農村の交流をめざす施設として活用していく考え方をまとめ行政に提言した。グリーンツーリズム事業の展開による農業の持続的発展と地域の活性化である。

事業の実施は農林水産省の補助事業を得て行うことにした。しかし、そのためには、旧小学校の敷地三千三百平方メートルの買い取りが必要である。費用は一億円。また、校舎はそのままでは食堂や宿泊施設には使用できず、木造二階建ての北校舎は体験室や研修室に利用するには耐震補強が必要になり、トイレ、浴室を設備した宿舍やレストランは新しい棟を建てるのが条件になった。

そのために、さらに一億円以上の資金が必要になった。市の立場は「特定の地域にだけ補助金を出すのは難しい」、遊休学校施設増加時代をにらむと前例は作りたくない本音がのぞく。

住民が学校施設を保全・活用しようとするとき、資金確保は大きな問題になることが考えられる。上秋津の場合は結局、総事業費のうち五〇％は国が助成、和歌山県と田辺市が各一二・五％、残り二五・五％にあたる三千万円は地元負担になった。

では「金で行き詰まりかけた」上秋津がどのように問題を解決していったのか。それは地域力というものについて教えてくれる。上秋津方式を説明しよう。

行政が、学校用地を買い取るならば校舎を残してもよいと歩み寄りを見せたとき、秋津野塾が購入資金確保のためにとったのは、塾の構成団体で地元の財産区を管理する社団法人愛郷会の支援だった。愛郷会は伝統的に環境・教育・福祉に共

有財産から出資してきた歴史があり、一億円は愛郷会が負担した。

二つ目は、住民合意の形成の方法である。「失敗したらどうするのか」「行政に任せておけばよいのではないか」、賛否両論の意見が出るなかで委員会は地区懇談会を何度も開き、住民の思いをひとつにまとめあげていった。

和歌山大の協力を得て 地域マスタープラン

これを可能にしたのは、秋津野塾が和歌山大学教員らの指導・協力を得て二〇〇〇年から二〇〇二年にかけて策定した地域マスタープランである。地域づくりは、そこに住む住民自らが地域をより理解している必要がある。住民は自分たちの手で十年後の上秋津地域のグラウンド・デザインをつくりあげていた。理念と戦略が明確になっていたのである。

三つ目は、多くの人たちの参加のもとに継続的に事業を展開していくために、「地域づくり型株式会社」を設立した点である。秋津野塾が主導して、二〇〇七年九月に農業法人株式会社秋津野を立ち上げた。

そして、四つ目は、地域内外に呼びかけて一株二万円以上五十万円以内で出資を募ったことである。呼びかけた二百九十八人が出資し三千三百三十万円の資金を集め、これで地元負担の費用を確保した。一年後には四千八百八十万円に増資し、株主は五百人近くになった。そのうち約四割は地域外の人たちである。

推進体制と財政的な裏付け、住民合意の形成の



地域の団体・組織のすべてが参加

方法―と、秋津野塾の取り組みは地域づくりを進めていくうえで多くの示唆に富んでいる。

上秋津では約六十種類のミカンを栽培しており、ほぼ一年を通していろいろなミカンが食べられ、柑橘好きにはこたえられない土地である。しかし、繰り返しになるが、その景観が周辺観光地に比してとりたてて美しいわけではない。

むしろ、どこにでもある宅地化の波に洗われる「農村」である。その土地に多くの人が集まってくるのは、食を生む農業を大切にし、さらにその農の現場である環境、生活文化をしっかりと守っているという方向性が定まっているからである。

先進地と言われる地域に学んでも、自分たちの地域ならではのモデルを創り出す努力を積み重ねている。



地元の食材で30種類の料理を作る

魅力ある地域は、ヒト・モノ・コト、地域のあらゆる資源を再発掘・再認識し地域に活かす取り組みが行われている。あるものをどのように活かすか。実は、上秋津での校舎保存活用運動が起きたのとはほぼ同じ時期に、田辺市内の中学校でも校舎の新築に伴って木造校舎が取り壊されることになり一時保存運動が見られたが、結局、校舎そのものは残らなかった。

地域資源としてどのように位置づけるか、というもう一つの事例である。上秋津では、地域を襲った洪水や山崩れなど負の遺産も資源化する。古いものを壊して新しいものをつくるスクラップアンドビルドの発想ではなく、古いものだからこそその歴史と、その歴史のうちに堆積した時間や物語に価値を見出すまなざしがある。

施設を地域の将来に向けてどう位置づけるか

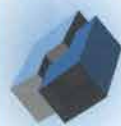
秋津野塾の取り組みは、行政の金を最初から当てにしない。まず、住民自らが考え行動する。住民自治から出発している。そのための合意形成・実行システム、連携と協働の仕組みが地域内に確立されている。これは、地域力である。

児童生徒の減少や統廃合によって「使われなくなる学校」が、今後まだ増えつづける。市町村合併で「出先機関」になった豪華な旧役場庁舎の利活用も、工夫や方法次第で地域活性化の拠点として再生できる可能性がある。

地域に求められているのは、それらの施設を地域の将来に向けてどのように位置づけるかという理念と戦略に他ならない。一方、所有者である市町村は、「壊して宅地化する」だけではなく、「歴史遺産」でもある施設の価値を住民と共有し、共同で活かしていく視点と対応が求められる。

これから生まれてくる多くの施設が取り壊されていくだけでは、あまりにもつたいない。知恵と工夫がほしい。株式会社秋津野は、ガルテンを中心に農家民宿のネットワークを組織し、上秋津方式という新しいグリーンツーリズムの創造をめざしている。都市と農村の新たな連携・交流による農業の活性化、地方再生への試みのモデルケースとして注目したい。

わたしも、協働の輪に関わりたいたいと考えている。全国各地で取り組まれている同様の取り組みが、いくつものモデルを生み出し、地域再生への挑戦となることを期待している。



廃校を活用した
まちづくり

1

北海道しほかつ占冠村

学校にも負けない地域の核に

―広がる施設利用、産業振興も狙う―



占冠村教育委員会 教育長

● 中村 博

開拓以前の占冠村は、古木老樹が鬱蒼として並び、昼なお暗き原始林だった。先住民であるアイヌの人たちにとって熊や鹿、川瀬の狩猟の場所であり、豊富なサケ、マス、ヤマメなどの魚群を追って川を遡上し、集まった場所だった。

しかし、冬期間は積雪が多く、摂氏マイナス三〇度以下になる日が幾日もあり、定住には向かない気象条件のため、狩猟の跡や土器は見つかっているが、住居跡は発見されていない。

（人口減少する明治以来の開墾の地

占冠村は北海道のほぼ中央に位置し、自然条件・地理的条件の厳しい所であるが、明治三十五年（一九〇二年）に最初の開拓の跡がおろされ、村の歴史が始まった。先人たちは「陸の孤島」と言われた土地を開墾し「道路ができるまでは」「電気がつくまでは」「鉄道がくるまでは」を願い、幾多の困難を乗り越え、今日の礎を築いた。

四千七百人を超えた人口は現在、千二百七十五人まで減少しているが、農業、林業、観光産業を

基幹産業とする典型的な山村である。

しかし、今後は高速道路が開通し、村内にインターチェンジが二カ所でき、道路交通網が飛躍的に整備されることから、基幹産業の振興、村民の定住化に期待が寄せられている。

今回、ご紹介する旧双珠別小学校の「双民館」は、村内でも農業の盛んな双珠別地区にある。

本地区は明治三十六年から入植が始まり、子弟の教育を願い、明治四十一年に双珠別小学校の前身として双珠別教育所が開校した。以降、本地区での開拓が進み、入植が一段落した昭和三十五年には八十六人の児童が学んでいた。

しかし、日本が高度経済成長期を迎えると都市に仕事を求め、村外へ転出する人が増え急速に過疎化が進行し、児童数も激減した。

学校は知的水準の高い人（先生）がいて、物や道具（教材）が充実し、人々が集まる地域の中心的な公共施設である。在校生三人を残し、平成九年三月に閉校を迎えたが、「子どもの成長のために統合して欲しい」という親の願いと、「学校が

なくなると地域の拠りどころが失われる」という地域の声が相まって、地域・役場・教育委員会を巻き込んだ話し合いとなった。

今後、新入学児童が見込まれないこともあり、閉校することになったが、校舎をどのような施設にするのが課題となった。地域からの要望は多くあったが、①校舎の外観は変えない、②身近に使える施設であること、③地区の振興になる施設―の三つに整理された。

（村民の期待を背負い「双民館」がスタート

地区の住民たちが集い（民）、先人が築き上げたものを大切にしつつ、新しい産業おこしができるふたつ（双）の機能を有する施設（館）をコンセプトに計画が練られた。

整備にあたっては「つどう」「まなぶ」「おこす」「そだてる」をキーワードに校舎の外観は変えず、教室は調理実習室、研修室、体験工房室、郷土資料室に衣替えし、屋内体育館、グラウンドはそのま



姉妹都市の生徒がソーセージ作りを体験



「双民館」の一部外観



施設内で小学生に昔の農耕具を説明

ま利用する内容で再整備された。

平成十一年度から施設の供用を開始し、名称は地区の要望を採り入れ双珠別の名前を一部残し、コンセプトをそのまま採り入れ「双民館」と名づけた。村民とりわけ双珠別地区の期待を一身に背負い、新たにスタートした。

施設の維持管理を行うため、常時管理人を置いている。ほとんどが団体の利用だが、個人での施設見学も可能で、地元出身者が帰省した際、同期会などで来村した時に双民館に立ち寄る人も見受けられる。

郷土資料室には開拓時代以降の農具、民具などを展示しているため、見学者から苦勞した昔を懐

かしむ声や、残っている人への励ましの言葉が備え付けのノートに記されている。

（地元民は体験活動や郷土史学習に利用）

利用者の傾向を見ると、村内の利用が概ね六割で、村外が四割となっている。

村内の利用者は教育関係が多く、学校教育関係では体験活動や郷土学習が主となるが、学級活動、親子レク、宿泊研修や遠足で毎年利用されている。また社会教育では公民館事業、PTA活動、少年団や子ども会活動、国際理解教育で交流のあるアメリカやモンゴルの児童生徒受け入れなどで利用されている。

研修で人気があるのが、調理実習室で行うソーセージ作り、アイスクリーム作り、豆腐作りで役場職員が熱のこもった指導を行っている。

さらに、有志による特産品づくりも行われている。豊富な資源がある山菜や有害獣として駆除された鹿肉を使い、「新しいものづくり」をテーマに加工品が作られ、徐々に完成度の高いものになってきているようだ。

（フォーラム開催などで都市と交流）

フォーラムも村民が中心になり、実行委員会形式で開催されている。「鬼峠フォーラム」は使われなくなった鬼峠をテーマに、崩壊した集落と元その地域に暮らしていた人たちの生活を学んでいる。都会からの参加者が大半を占め、環境や食について考える場となり、村民と都市の交流にも一役買っている。

村外の利用で多いのは大学関係。比較的交通の便が良く、学習環境も優れていることから、現在三校がゼミ合宿やサークル活動を行っている。

昨年は、東京のボイスアウトが周年行事の一環として双民館を利用し、北海道の自然を満喫しながら地区の人々と交流を深めていった。

また、ここ二、三年に増えてきたのが、夏休み期間に占冠村の自然探索や写真撮影、山菜採取と料理方法の学習などである。

小学校が閉校となり、地区の願いが込められた施設として双民館が開設し、十年が経過した。この間、多種多様な利用形態があり、目的どおり運営され、今では地区の核となる施設として、学校にも負けない役割を担っている。



廃校を活用した
まちづくり

2

宮城県石巻市

保健・福祉・医療の複合施設

―島民が最も望んだ「医院」に衣替え―

石巻市牡鹿総合支所 保健福祉課

網小医院のある網地島（旧牡鹿町）は、平成十七年四月の一市六町の広域合併により、人口約十六万五千人、面積五百五十五・七八平方キロメートルの宮城県石巻市となった。

この網地島は人口約五百人、面積六・八平方キロメートルで、宮城県の東端にある牡鹿半島の南方に位置し、一年を通じて比較的温暖な気候で、雪が降ることとは少ない。野生のシユロやトベラなどの暖地性植物が群生し、南三陸金華山国定公園に指定されているなど、風光明媚なところである。

（高齢化率68%の島、 荒天の時は孤立状態）

島までの交通手段は、船舶のみであり、定期船が鮎川行きが四便、石巻行きが三便で、荒天の場合には孤立する状態にある。島内の交通は市民バスで、毎日六便（休日四便）が島内を循環運行している。

昭和三十年代の網地島では、三千人を超える住民が生活していた。しかし、二百カイリ規制による漁業の衰退や近年の島内の産業活動の低迷など

により、将来的な島の存続に不安を感じざるを得ない状況にある。

このため、若者の島外流出などで、現在の人口は約五百人と、昭和三十年代の人口の六分の一に激減し、高齢化率は六八%となり、六十五歳を超える高齢者が多数を占める状況となっている。

島内の学校教育施設は、過疎化の影響を受け、網長小学校は平成十一年三月に、網長中学校は平成十二年三月にそれぞれ廃校となっている。

また、網小医院開設以前の島内の医療施設は、牡鹿町営の網地島診療所があったが、医師は週四日の勤務であり入院設備もなく、離島という移動に不便な特殊事情もあるため、島民の多くの方が緊急時の医療への不安を訴えていた。

島を取り巻く環境が大変厳しい状況の中で、旧牡鹿町では島民の不安解消のため、廃校となった網長小学校の空き校舎を活かした医療・福祉への活用策を模索していた。

そのような中で、島に保養所を持ち、週末によくこの地を訪れ、島民の方々との交流をされてい



網小医院がある旧網長小学校校舎

た栃木県の「医療法人陽気会とちの木病院」の早乙女理事長が、廃校となった網長小学校の空き校舎の利活用について、旧牡鹿町の教育長からの相談もあり、島民の生命・健康を守るために協力したいとの申し出をされた。

これを機に網地島島民の方々、医療法人、行政が一体となり、「網地島地域医療福祉計画検討推進委員会」を設置し、協働して離島医療・福祉の諸課題の解決に当たっていくことになった。

（高次医療の体制敷く 離島のモデルケース）

同委員会における六回の協議を経て、廃校となっていた網長小学校校舎の有効活用を図ることとし、同校舎（東側部分）を無償で医療法人に貸



高齢者生活福祉センター



お年寄りが集まるデイサービスセンター

与することにより、島民の方々が最も必要としていた医療施設への転換を図ることが決定され、医療法人陽気会が改修費を負担し、平成十一年九月に「網小医院」が開設された。

この網小医院は、医療法人陽気会が開設し運営している病院であり、安田院長（内科医）を含めた十七人の医療スタッフが島内に常駐している。

診療科は、内科、外科、整形外科、脳神経科、泌尿器科、歯科で、設備は、CTスキャン、内視鏡カメラ、超音波検査器などの先端医療機器が揃い、手術や入院も可能でベッド数は十九床ある。

常勤医師の専門外の分野については、栃木県の

「とちの木病院」医師からの助言を受けた「遠隔画像転送システム」により対応しているなど、高次医療に近い体制が整っており、全国の離島におけるモデルケースとして注目を集めている。

また、平成十四年には「網小医院」が使用しな残りの網長小学校校舎（西側部分）を介護福祉施設として転用することが決定され、旧牡鹿町が一階を網地島デイサービスセンターとして、二階を網地島高齢者生活福祉センターとして整備し、施設の運営については「網小医院」に業務委託することにより開設した。

これらの施設を整備したことによって、網地島

における保健・福祉・医療に対する支援体制が確立し、また、施設の運営を「網小医院」が一体的に行うことで、この複合施設の積極的活用が図られるようになった。

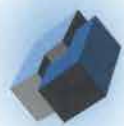
なお「網小医院」の運営に関しては、旧牡鹿町のころから、前年度決算に損失が生じた場合には、二十万円を限度として行政が運営費を補助することとし、経営の安定化が図られるよう努めている。

島民から歓迎され、 観光客にも安心感

「網小医院」の開設により、入院設備と近代的な医療機器が整備され、牡鹿町営の網地島診療所では三千五百人〜三千八百人程度であった年間延患者数が、「網小医院」では入院延べ人数で約五千七百人、外来延べ人数で九千人前後と飛躍的に多くなり、島民の方々の医療に対する安全・安心に大きく貢献している。

島民からは「島で安心して暮らせる」「島を出て行こうとしたが思いとどまった」などの声が多く寄せられ、観光などで島に訪れた方が安心して滞在できる環境づくりにも大きく寄与していると考えている。

今後、行政が取り組むべき課題としては、島の再生化を目指した新たな視点での離島振興施策（島づくり）を行うために、島民が主体となった島の資源の積極的な活用策や定住人口促進策の具体化が考えられるが、基本的には「住み慣れたふるさとで健やかに生活できる」ことであり、行政と医療法人が連携を密にし、「保健・福祉・介護」の各種サービスの充実と強化を図っていくことが最も重要である。



廃校を活用した
まちづくり

3

栃木県那珂川町

里山に建つ芸術活動の発信地

「アートに出会い、創作を楽しむ場」に――



「もうひとつの美術館」館長

・梶原紀子

「もうひとつの美術館」は、栃木県那珂川町の里山に建つ明治・大正の面影を残す旧小口小学校の校舎を再利用した、小さな美術館である。

開設は二〇〇一年。ハンディキャップを持つ人の芸術活動をサポートしながら「皆がアーティスト、すべてはアート」をコンセプトに、年齢・国籍・障害の有無、専門家であるか否かを問わず、アートを核に地域・場所やジャンルをつなぐ活動を行っている。

春・夏・秋の年三回の企画展を中心に、様々なイベント、ワークショップを開催している。

（）小学校の使命終わっても 障害者らの作品発表の場

那珂川町は栃木県の東部に位置し、那珂川に接し、温泉や窯元があり、美しい里山が残る地域である。この美術館は「いわむらかずお絵本の丘美術館」「広重美術館」に続く、同町における三つ目の美術館である。廃校の小学校が地域資源として活用され、新たに美術館として蘇った。

現在、特定非営利活動法人「もうひとつの美術

館」が自主運営している。

ここを拠点に、主に障害をもつ人々が創作したアート作品を展示紹介し、多くの人々にそのアートに出会う場、そして誰もが創作を楽しむ場を提供する活動に取り組んでいる。

多くの中山間地域の農村と同じように過疎・高齢化が進んでいる那珂川町の幾つかの地区で、小学校の統廃合の話がもち上がったのは一九九九年のことだった。住民の間には「地域の拠点である小学校が廃校になれば地域が衰退する……」という危機感が広がったが、翌二〇〇〇年にはやむなく、矢又小学校の廃校が決定された。

しかし「地域の貴重な文化的財産」である廃校校舎は、小学校という使命は果たせなくなっても、別の新たな使われ方ができるのではないか。そして、そのひとつとして、障害者たちの創り出した作品を紹介したい――と私たちは考えた。

障害者たちや独学の人たちが創り出す作品は、現代アートとしても、人を感動させるほどの力を持っている。しかし、発表の場が少なく、多くの

人に見てもらう機会がないのが現状である。

そんな状況下で、現在もうひとつの美術館の代表を務める筆者（一九九八年に東京から家族で移住、建築設計と環境デザインが専門）を中心とする地元有志が集まって、廃校を活用した美術館の設立準備会を立ち上げた。

この取り組みを地域の人々に理解してもらうため、廃校となった元矢又小学校校舎を町から二カ月間借りて「サマーフォーラム2000」というイベント（作品展示・映画上映）を二週間にわたって開催した。

（）築百年超す県内最古の木造校舎

これらの活動が町の方々に理解され、二〇〇一年三月に廃校となった、元小口小学校校舎（木造校舎としては栃木県内最古の、明治・大正の建築）



来館者にはリピーターも多い



築100年の廃校を改修した「もうひとつの美術館」

を町から借り受けた。那珂川町だけでなく他地域からも人が集まり、改修工事に着手。同年八月「もうひとつの美術館」がオープンした。

さらに二〇〇一年十月、この活動に取り組んできた私たちは特定非営利活動法人としての資格認定を受け、現在八年目になる。

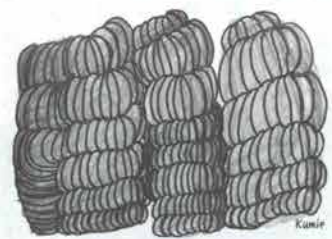
この美術館には、地元以外にも、北は北海道から南は福岡まで、実に広い地域から人々が集まっている。会員数は現在二百八十人。十代から八十代まで幅広い年齢構成となっている。美術館での活動内容は、以下のようなものだ。

(1) 春、夏、秋の年三回開催する企画展示会（主に障害者たちのアート作品の発掘、研究、紹介、冬期は閉館）

(2) イベント、ワークショップなどの開催（年に



佐々木考太作「ひまわり」



小川公美恵作「バナナ変奏曲」

数回の大小イベント、専門家を講師とするワークショップや勉強会)

(3) 図書や関連グッズの閲覧・販売、休憩、交流のために、ミュージアムショップ、カフェ&ギャラリー、図書コーナーを設置（ギャラリーでは、誰でも利用可能な創作発表空間を提供）

(4) 会報誌「MB通信」の発行（創作活動の調査・研究の報告、各地のイベントの紹介を中心に年二回の発行）

もうひとつの美術館の運営は、補助金などの公的援助がなく、企画展示会への入館料、特定非営利活動法人の会員の会費、ミュージアムショップやカフェ&ギャラリーなどの売り上げ、個人や企業からの寄付金、企画ごとに申請する助成金で営まれている。

地域を越え全国公募の 入選作品展も開催

2008サマーフォーラムでは、二十二本目の企画展示のほかに、「第一回ながわまちアートフォレスト2008」という、もうひとつの美術館主催による初の全国公募入選作品展を行った。

これは、二〇〇一年の開館以来、多くの素晴らしい表現者たちを紹介してきたが、さらに「私た

ちの知らない、隠れた、新しいアーティストに出会いたい」との思いから、作品を広く全国から公募したものである。

那珂川町ゆかりの選考委員たち（いわむらかずお氏、渡辺豊重氏ほか）が選定した作品の展示会を町内十カ所で開催した。そのなかで特に多彩な数々の作品を傑出していた四グループを、この春の企画展示「森においてよー第一回ながわまちアートフォレストから」で紹介している。

詳しくは、以下の美術館ホームページをご覧ください。
<http://www.mobuseum.org/>

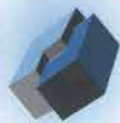
地域の活性化にも寄与する交流

「ハンディキャップをもつ人々や既成の美術の範疇に入らないアートを鑑賞する美術館」は、全国的にも珍しく、遠方からの来館者も多く見られる。リピーターも多い。

来館者からは「落ち込んだり、考え込んでしまった時にこの美術館に来て作品を観ていると、いつのまにか、元気になったり気分転換が図れ、悩んでいた自分から新たな自分になっていることに気づく」といった評価をいただいている。

また、「他の美術館には見られない独特な雰囲気のある不思議な空間」「素直に作品と向かい合える場所」「ゆったりした時を過ごすことができる」などの感想も寄せられている。

地域にとって、元校庭の草刈など周辺整備などの仕事は増えたが、廃校校舎を活用した美術館の活動を通じ、他地域から訪れる人が増え、新たな交流も広がりをみせている。こうした動きが地域の活性化にも貢献できると考えている。



廃校を活用した
まちづくり

4

新潟県聖籠町

廃校がサッカーカレッジに変身

―全国初のサッカー専修学校、地域にも貢献―



JAPANサッカーカレッジ副校長

● 中村 勉

二〇〇二年サッカーワールドカップが開催され年に、JAPANサッカーカレッジは全国初のサッカー専修学校として開校した。

二〇〇〇年に聖籠町立亀代中学校が聖籠中学校に統廃合され、閉校となり、その跡地の有効利用と地域活性化、聖籠町のスポーツ振興などを目的に、学校法人国際総合学園「アップルスポートカレッジ」からサッカー専攻科が分離独立する形で、サッカーの専門学校（十八歳以上を対象）を立ち上げたのである。

（校庭が人工芝グラウンドに）

中学校の校庭はサッカー専用の人工芝グラウンドに衣替えし、テニスコートは天然芝サッカー専用ハーフコートに変わった。食事は管理栄養士が献立を作成し、プロ選手に必要な一日四千〜四千五百キロカロリーの食事を提供している。

多彩な機種がそろったトレーニングルームやパソコンルーム、シャワールームなど、サッカー選手を目指す環境としては、プロの環境にも負けない

くらいの施設としてスタートした。生活面では、学校敷地内にある二人居屋の学生寮、学校周辺に点在する一人部屋の男子寮・女子寮などがあり、地元聖籠町に多くの学生が住んでいる。

開校当初は、JAPANサッカーカレッジの前身であるアップルスポートカレッジからの流れを引き継ぎ、プロサッカー選手やJFL選手を目指す「サッカー専攻科」、豊富な実習量で、サッカー界にて通用するトレーナーを目指す「トレーナー専攻科」、なでしこリーグ選手やキッズリーダーを目指す「女子サッカー専攻科」の三学科からスタートした。

八年目を迎える現在は、これら三学科のほか、サッカークラブ運営スタッフやチームマネージャーを目指す「サッカービジネス科」、サッカーの指導者や審判を目指す「サッカーコーチ・審判専攻科」、よりサッカーを極める「サッカー研究科」があり、計六学科で構成されている。

学生たちの出身もさまざま。北海道から九州、沖縄まで、最近では韓国からの留学生も入学し、

約三百人の学生が授業を受けている。

（サッカーを通して人間形成）

本校は、Jリーグディビジョン1に所属するアルビレックス新潟のアマチュア育成組織として位置づけられる。アルビレックス新潟のサテライトゲームへの出場や、東北電力ビッグスワンで行われるJリーグホームゲームの運営など、多くの実習を通して、「サッカー」という素晴らしいスポーツを通じた人間形成をコンセプトに専門教育を行っている。

チームは、北信越地域リーグに所属。過去に二回の優勝を果たすだけでなく、天皇杯本戦へ八年連続出場などアマチュア最高峰のリーグJFL昇



2002年に開校したJAPANサッカーカレッジ



学校で空き缶を集め換金し、車椅子2台を町に寄贈

格を目指し、厳しい試合を戦っている。

また、日本サッカー協会公認のC級コーチライセンスやキッズリーダーの合格率は一〇〇%の実績を誇り、日本サッカー協会公認二級審判員の資格も高い取得率を誇っている。

コーチングスタッフは、日本サッカー協会公認S級、A級コーチライセンス保持者をはじめ、ゴールキーパーコーチ、キッズリーダーインストラクター、ナショナルトレセンコーチ（二〇〇八年北信越担当）、アスレティックパフォーマンスコーチ、キャリアアカウンセラ、英会話講師などのコーチをそろえ、北京五輪のサッカーなどでしこ日本女子代表のテクニカルコーチとして、JAPANSサッカーレジェのコーチを派遣するなど、コーチ陣の育成にも力を入れている。

卒業生の行き先も多岐にわたる。プロ契約選手として二十七人の実績のほか、本校独自のサッカー界へのパイプを活かし、アルビレックス新潟をはじめ、横浜FC、ファジアーノ岡山、サスパ草津などのJリーグやJFL、地域リーグに所属するチーム、トレーナー関連、フィットネス業界、サッカー専門ショップ、サッカー専門新聞社などに幅広く就職・契約している。

また、二〇〇五年からは、中学校卒業生を対象とした定員三十人の高等課程を設置し、サッカー専門のエリート養成を目的とした学校をスタートさせた。学校敷地内（グラウンド脇）に、指定学生寮を建設。ロジング（寄宿舎）形式で通学時間を大幅に削減し、「トレーニング」「教育」「栄養」「休養」に重点を置き、連携しながらサッカーを通じた人間形成を行っている。

この高等課程は、姉妹校の開志学園高等学校と連携し、「開志学園JAPANSサッカーカレッジ高等部」として高校体育連盟に所属する者、「アルビレックス新潟ユース」としてクラブユースに所属する者が、互いのチームに分かれて切磋琢磨し、プロを目指している。

（地域とともに歩む学校目指す）

Jリーグ百年構想のテーマとしてある「地域貢献」を実践し、学生たちのアイデアで多様な地



地域清掃活動や近くの網代浜海浜清掃を実施



学生たちが小学校の交通安全運動に参加

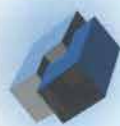
域活動にも取り組んでいる。

例えば、小学校の交通安全運動に参加したり、学校で空き缶を集め換金し、車椅子を聖籠町に二台寄贈したり、聖籠町の地域清掃活動や近くの網代浜海浜清掃にも参加している。

また地元聖籠の祭りに運営面で参加したり、地元三つの小学校の週末体験クラブへ参加し、子供と一緒に遊んだり、地域とともに歩む学校を目指して活動している。

二〇〇九年は、新潟県で開催される「トキめき新潟国体」で、サッカー競技が地元、聖籠町、新発田市で開催されることとなっている。二〇〇八年に行われた全国社会人サッカー大会（リハーサル国体）では、記録や運営などで学生が活躍し、本番となる二〇〇九年新潟国体では、学校を挙げて国体運営の成功と優勝を目指している。

同時に、サッカーのまち「聖籠町」のシンボルとして、末永く地元価値のある学校として発展していきたいと願っている。



廃校を活用した
まちづくり

5

三重県大台町

過疎地域に若者の職場を創出

―地元の魅力教える自然学校はフル稼働―



NPO法人大杉谷自然学校 理事長

● 大西かおり

指して活動を開始した。

（若者が地域に住む効果は大きい）

三重県大台町の最奥部、大杉地域は国土交通省が選ぶ「日本一水質がきれいな川」に何度も選ばれている一級河川、宮川の源流及び上流域に位置し、国立公園を含む自然が豊富な地域である。現在、人口三百十五人、六百三十三戸で高齢化率六六％の限界集落である。

この地に立つ、昭和六十年に建設された鉄筋二階建てコンクリート、体育館付きの立派な建物が旧大杉小学校である。平成十三年に廃校となった後は大杉谷地域総合センターとして、一階をデイサービスセンター、二階を公民館とNPO法人大杉谷自然学校の事務所として活用されている。

この廃校舎をどう活用するかを検討した時、議論されたのが「活用後の維持費の問題」であった。検討の結果、都会のニーズと地域の自然資源をマッチングさせる自然学校を、町だけに頼るのではなく、民間として運営費を自ら稼ぎ出すというタイプで運営する方式が選択された。

平成十三年四月、大杉谷自然学校が設立され、町から「五年で自立できるような運営体制」を目

平成十三年当初は補助金千三百七十七万円、専従職員一人だったのが、八年後の平成二十年度は補助金六百五十万円、専従職員五人となった。結局、五年で「自立」の目標はまだ達成できていないが、人が出て行くばかりの限界集落に若者が食べていける職場を供給することになった。

職員は私が地元出身者である以外は全員がインターン組で、兵庫、神奈川など都会から自然豊かなこの町に移住してきてくれた人たちである。この地域に若者が住む効果は大きい。

例えば、地域に住んで八年目になる職員が地域の防災訓練に参加することや、地域の餅つきの準備を手伝うなどして、地域の方からは若者の居住による「心強さ」や「安心感」などの話をよく聞かせていただいている。

また、研修受け入れやボランティア制度を整備し、自然の中で働くことや地域社会に入ってみた

いと希望する学生や若者、研究者に対して、年間延べ百五十人以上にOJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）や滞在の機会を提供し、過疎地域への理解の機会を増やしている。

（環境教育から地域の調査研究まで）

当校では現在、主に三本の事業を行っている。

①環境教育事業

子ども向け自然体験、キャンプや学校の総合学習をはじめ大人向けエコツアーや企業の環境教育プログラムなど、さまざまな体験活動を企画から運営まで実施。

②環境教育普及事業

環境教育に携わる人材を育成するための研修会や講演会を実施。

③調査研究

豪雨災害後の魚類調査や地域の調査研究。

これらの事業により、平成二十年度は百四十本のプログラムで、四千二百人以上の方に体験を提供し、職員給与をはじめとする組織の運営費を捻出している。

この活動の多くは、大杉谷地域総合センターを活用し、大杉谷地域全体の自然や人的資源をプログラムに利用している。このセンターでは宿泊機能や野外炊飯施設はないものの、寝袋や羽釜を利用するなど創意工夫しながら、最長で三泊四日の宿泊体験を可能にしており、学校団体や子ども向け体験で夏を中心に賑わっている。

体験内容は、自然学校の目の前の宮川での川遊び、自然散策、魚釣りや林業体験、食育など年間を通じて様々なものができ、特に雨天時のプロゲ



地域の素晴らしさを体験学習

ラムとして体育館が利用できることは廃校舎を活用する大きな利点として挙げられよう。

事業がない日でも企画作成や下見、広報などが事務所内で行われている。事業が土・日に行われることも多いため、総合すると、自然学校が完全に使用されないのは年間数日とお盆、正月休みくらいであり、廃校舎は年中活躍し続けている。

（地域に残る「素晴らしさ」伝える

私たちが、上記で挙げた事業を展開しながら、特に強調して伝えていることは、地域に残る数々のものの素晴らしさについてである。

例えば、薪風呂や保存食の技術など、一昔前は当たり前に行われていたはずの循環型社会へのヒントが地域にはいっぱい残っている。

そして、地域の高齢者の方の身体能力や知識や知恵には、いつも本当に感心させられることばかりだ。私たちが百年かかっても生み出せないようなものが伝承や型として、受け継がれている。

地域で価値を見失って人が流出してしまった場所にも、未来の社会に引き継ぐべきものがたくさんある。地域の素晴らしさを伝えるために、廃校舎とその周辺地域は最適であるといえる。

地域の方は、講師としての活動や民泊の受け入れで数年に一回から年四、五回くらいご協力をいただいている方が二十〜三十人いる。しかし、九年目にして、大杉谷自然学校のスタート時には思いもつかなかった一つの課題に直面している。

分かりやすい例は、地域料理をテーマに活動するグループである。スタートした時は会員が五十歳代だったものが、やがて六十歳代以上となり、食事という重労働を少ない人数でこなすことが大変になってきている。

他にも民泊や講師としての活動も高齢化によりどんどん難しくなっている。

（地域の「未来予想図」を熟考することの大切さ

このように、現在居住している方々への効果や還元だけを指標にしたり、注目するだけでは、長期的な視野に立った地域活性化は難しいことが明らかになってきた。

なぜ、小学校が廃校になったのか？ 地域には過疎化する要因がある。よく、地域で廃校を利用するときに大切だといわれているのが、現在住んでいる住民との対話だといわれる。

しかし、私は同じくらい大切なことがその地域

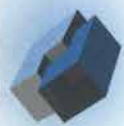


旧大杉小の施設外観

の「未来予想図」であると考えている。もし、その地域の人口減少や少子高齢化傾向が止まらないのであれば、その地域はやがては限界化し、消滅するかもしれない。

その地域の未来の姿はどうなる可能性が高いのか？ 廃校利用によってどんな風に変化するのか？ など、客観的視点からその地域の未来の可能性について、さまざまな角度から考えていく必要性があると感じている。

私たちが使う地域の「教育力」とは、地域があつてこそのものである。地域を次世代に引き継ぐ必要性はないのか？ 日本の現代社会への警鐘となるものはないのか？ 孫以降の世代が被る恩恵はないのか？ これからの自然学校の重要さは、地域の未来について熟考する場所の一つになることだと考えている。



廃校を活用した
まちづくり

6

大阪府貝塚市

住民の交流、ふれ合いの場

―体験・滞在型施設と「湯の館」でにぎわい―



環境生活部農林課 課長補佐

● 西秦幹雄

貝塚市は、大阪の都心部と和歌山市のほぼ中間に位置する、人口約九万人のまちである。西側に大阪湾を、東側には和泉山脈を擁し、海と山と丘陵地帯を併せ持つ、豊かな自然環境に恵まれた土地で、古くは寺内町として栄えた都市である。

また「東洋の魔女」と呼ばれ、東京オリンピックにおいて金メダルを獲得した、女子バレーボールチーム「日紡貝塚」のあったまちとして、「バレーボールのまち貝塚」を推進している。

（蕎原小跡地に「ほの字の里」誕生！）

本市は関西国際空港に近接し、開港に伴う都市基盤整備などを契機に、人口増が続いており、平成元年には海浜部に小学校、中学校を新設した。

しかし、山間部にある蕎原そがら小学校では児童数が減少し、このままでは複式学級になることから、小規模校の弊害を避けるため約六キロメートル離れた葛城小学校に統合すべきとの結論に達し、平成十年に廃校となった。

蕎原小学校は明治五年（学制発布の年）、常福

寺境内の釈迦堂を仮教場として学校を創設した歴史ある学校である。また、地域の交流の場となっていることから、「学校がなくなれば地域がさびれる」という不安が住民からあがり、廃校跡地利用が大きな課題となった。

このような中、跡地活用にあたっては、
① 自然豊かな環境を破壊することなく、地域の活性化を図る

② 今後の農林業のあり方を模索する場とする

③ 蕎原小の伝統を継承し、卒業生が同窓会などでいつでも戻ってくるができる場とする

④ 人と自然の交流・共生を図る

以上の条件を満たす計画を検討する中で、山村の蕎原地域の特色を生かすために、林業構造改善事業（農水省）を活用し、体験・滞在型交流施設案を提案することになった。

学識経験者、自治体関係



〒597-0111 貝塚市麓原2114番地
TEL.072-478-8777 FAX.072-478-8666



「ほの字の里」全景

者、町会、森林組合、老人会、PTA、婦人会などから成る「蕎原・かいづか活性化検討委員会」を設置し、会議を重ね建築計画、管理運営、施設名称などを検討した。

平成十一年度の二カ年をかけて整備工事を行い、十二年四月に林業・農業体験と「ゆ」の施設「ほの字の里」がオープンした。

（基本理念は「ほ」の字体験）

「ほの字の館」として宿泊室や木工室を、地元の食材を使った「レストラン彩」、さらに天然泉の「湯の館」、ガーデンテラスなどを建設した。



イベントを楽しむ子どもたち

また小学校の面影を残そうと、体育館は「元気の館」、プールは防火水槽として、グラウンド、倉庫はそのまま利用することとした。そのためレイアウトが制限されることになったが、親しみのある施設となり平成十三年度には、第二十一回大阪都市景観建築賞を受賞した。

ほの字の里は、大阪府内にありながら、木の香りや土の匂い、自然の恵みをたっぷり実感できるのどかな地として親しまれている。「ほっこり」心が温かくなり、「ほのほの」ふるさと気分を楽しみ、木の香りや鳥の声に「ほっと」やすらぐ。そして「ほんもの」の湧き出る天然の湯。

また四季折々、春にはほおじろの声にほんわか

気分。夏は満天のほし、川にはほたる。秋はほくほく芋ほり、ほう作の稲ほを収穫体験。冬はほかほか温泉でのんびりほね休め……。このように、自然の中で多くの「ほ」の字を見つけ、楽しんでもらえることを基本理念として運営している。

稲刈り・芋ほり・炭焼き体験……

一年を通して多くのイベントが行われ、「やまびこ」という地元森林組合青年部や、「まめっこクラブ」という女性グループをはじめ、地域の人びとが積極的に協力し、活動を支えている。

農林業体験施設として、四季それぞれに田植え・稲刈り・芋ほり・たけのこ掘りなどの農業体験、また炭焼き・間伐などの林業体験を行っている。そして、木工教室・餅つき・椎茸菌入れ・しめ縄作りなどの体験教室を随時開催し、多くの利用者に親しまれている。

新鮮な地場野菜や手作りの味噌・佃煮などの加工品の販売も行い、大みそかには「年越しそば」の振る舞いや「どんと焼き」が行われ、四百人も参加者でにぎわう。

温泉あつてこそ成り立つ経営

農林業の宿泊体験施設という性格上、温浴施設が必要であるとの判断から掘削を行った。幸いにも約三百円で温泉を得ることができた。泉質は「ナトリウム・炭酸水素塩泉」で、美人の湯として名高い和歌山県の「龍神温泉」と同じ泉質だ。

年間利用者は宿泊者が約四千人、別棟となっている「湯の館」の日帰り利用者が約十三万人、レストランや直売所利用者、イベント参加者を含め

ると年間約十八万七千人が「ほの字の里」を訪れる。これは一日平均五百十人が訪れていることになり、リピーター率は約七割にもなる。

運営は、地域の雇用の確保と活性化を図るため、貝塚市森林組合に管理運営を委託した。その後、府下の森林組合が一つに合併したため、平成十三年には農事組合法人を設立。引き続き管理運営を行い、平成十八年には指定管理者となった。

施設オープン以来、地元から多くの人がパートとして採用され、新たな雇用機会を提供した。

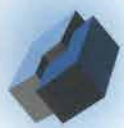
市の施設であるため、大規模補修などは市が行い、法人は施設使用料を毎年市に払うというシステムをとっている。運営に関して施設開設以来、市からの補助金なしでやっていけるのも、良質の温泉があればこそ出来ることである。

地域のネットワークで活性化を

山間部の基幹農道六キロメートル内に「ほの字の里」をはじめ、十二軒の広さの農業庭園「たわわ」、そして四百人が宿泊できる「府立少年自然の家」の三つの自然体験型施設がある。

三年前から、これらの三施設がネットワーク化を図り、農林資源に触れ、愛着を深めていたところと「奥貝塚農と緑のゆったりウォーク」を開催している。今では自然を楽しむウォーカー、地元野菜を求める人や各施設でのイベント参加の家族づれなど、府内から約千人が訪れるイベントとして定着しつつある。

今後も、農空間・周辺山系など地域資源を活用した魅力づくりを促進し、持続発展的な地域の活性化に努めたいと考えている。



廃校を活用した
まちづくり

7

鳥取県日南町

廃校から生まれる新しい特産品

―プールを有効利用し、ドジョウ養殖―



大宮地域振興センター事務長

● 西村幸治

平成十七年、鳥取県日南町大宮校区の全世帯（世帯数約百八十戸）を対象に、意識調査を実施した結果、校舎は残すことになった。大宮小学校が平成十八年三月で廃校になるためだ。

同年四月から三校統合により山の上小学校となり、二十一年度からは日南小学校一校になった。日南町の高齢化率は四五%となった。

こうした中で、十八年度から校区単位によるまちづくり協議会を設立。廃校舎の有効利用や管理などにかかわる会議を何度も開催し、町に對し要望書も提出した。ボランティアの人たちで校舎内部を一部改修し、事務所を作った。七月には、鳥取大学・日南町地域活性化教育研究センターが設置された。施設は町から貸与され管理することになり、活動拠点としてスタートした。

「地域づくりは人づくり」といわれるが、大宮地区は四つの自治会組織があり、現在百七十世帯、高齢化率は五四%である。当地域に限らず、日南町は超高齢化社会に突入している。

「何かしなければ…」との思いはあるが、地

区長も代わる人がいない現状を踏まえ、動ける者が役をせざるを得ないのが実態だ。まちづくりの活動部は六部に編成し、各自治会より選出している。自治推進部、環境部、防災部、産業振興部、健康福祉部、文化部があり、各部で様々な活動をしているが、今年で三年目となった。

（家庭科室では こんにやくづくり）

また、当地域には国土交通省菅沢ダムがあり、水源地域ビジョンが策定され大宮まちづくり協議会と連携し、推進することになっている。地元資源の掘り起しなどをしながら進めている。

「大宮での特産品はなんですか?」。こう質問されると、返答がなかなか難しい。

施設内には家庭科室があり、学校時代に使用していたみそ汁用の大鍋があり活躍している。主な活動として、正月もちの委託加工、こんにやくづくりなどが行われている。必要なものは地元の団体より寄付などで少しずつそろった。

筆者も二年前より、有志の方に協賛してもらい、

学校施設の一つであるプールを利用したドジョウ養殖を始めた。元々は、大宮まちづくり推進協議会長が施設外のプールの有効利用の一環として思いついたのがきっかけだった。平成十八年のことである。

（安来市養殖場でヒントを得る）

さっそく会長と鳥根県安来市養殖場に出かけた。縁があるとはこのことで、会長の昔の仕事仲間が近くで養殖をしているので、お邪魔した。友人は田んぼで養殖していたが、「プールでも可能であるし、指導してやる」といつてくれた。車で三十分あれば行ける近い所で、安心した。翌十九年五月に成魚二十キログラムを購入し、菅沢



プールにドジョウの稚魚を放流

区のプールに放流した。泥がないのに育つのか。全くの素人であるため、うまく成長するのかという不安もあったが、やるしかなかった。給餌は朝夕の二回、通勤前と帰宅前に練った餌を与えた。

問題が発生した。なんと以前に放流した鯉が生きていたのだ。全く知らなかったため、餌の横取りや、捕食などで半分はやられてしまった。

六月になると、カエルの産卵時期で、それを狙ってシマヘビがやってくる。ドジョウを食べるかもしれないので、駆除する毎日である。昼間は監視できないため、カワセミが毎日きて狙っている。さらにドジョウの回収時期には、アオサギもやってくる。

二年目からは、県の漁業栽培センターで採卵技術を教わりに、五月に二日間通った。幸い会員の一人に器用な方がいたので、執刀役をお願いした。飼育室で十八時間、成熟したメスを眠らせて採卵し、オスの腹を開いて精管を取り出して受精させる。水槽で二三日で孵化する。

原因不明だが、成長段階でかなり死亡したため、何度か受精を行い仔稚魚は、施設のプールに放流し、十月には取り上げ、出荷した。

今後は、死亡率が高い仔稚魚をいかに多く残すのが課題である。失敗にめげず継続していくことで地域に認めてもらい、美味しいドジョウの生産を目指しているところである。

発掘土器などの陳列室や 体験施設も整備

さて、廃校舎内の活用については、協議会文化部や整備委員会を中心に二階の教室やエントランス

を利用した展示整備を現在、行っている。

地元より発掘された印賀六号墳。時代は三〇〇年前期の板石を使った箱式石棺を復元展示。五〇〇年中期の印賀二六号墳から出土した土器類などを展示。また、校区の方々から寄贈された古民具や生活用品などを整理陳列する。

この印賀は、地名のとおり印賀鋼で全国的に有名であり、大正間で製鉄が行われていた。現在は建物もないし、印賀鋼に関する資料が少なく整備も思うように進んでおらず、残っている資料をできるだけ収集している。資料提供していただける方があれば幸いである。戦争に関する資料展示も計画したが、資料集めに苦戦している。郡の恩給連盟も解散したようで、戦争経験者も貴重な存在



校舎内で石棺を復元展示

となってきた昨今だが、大宮の体験者は健在で活躍されているようだ。

「まちづくり協議会で 「何ができるか」考える時

せっかく残した廃校施設だから、より多くの人に利用してもらおうことが肝要である。大宮地区で行われるイベントなど通じて、多くの方に大宮地区を知ってもらうための活動を、協議会が中心となり展開することが、地元に残って住んでいる者の使命と捉えるべきであろう。

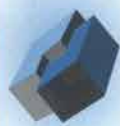
農地の荒廃や、イノシシ対策、空き家問題など山積状態だが、協議会で解決できることは何かを真剣に考える時が来たように思う。団塊世代だけのUターンではなく、全世代に向けて「ふる里を



日よけを張った校舎横の養殖用プール

守る時期が来た」と呼びかけてみよう。

別棟の旧幼稚園施設には昔の生徒さんが陶芸家を目指し、毎日かよってくる。家庭科室では今日も、地域の人たちが生芋こんにやくづくりに励んでいる。



廃校を活用した
まちづくり

8

香川県小豆島町

「二十四の瞳」の舞台に芸術家村 —オリーブと連携、活性化の新たな起爆剤に—

小豆島町 社会教育課長 ● 森 弘章

小豆島町は、瀬戸内海に浮かぶ小豆島の南東部を占める、自然に恵まれた人口約一万七千人の町である。小豆島町は日本におけるオリーブ栽培発祥の地として、また「二十四の瞳」の舞台として全国的に知られている。

オリーブでは、平成二十年が小豆島にオリーブが根付いてから百周年という記念すべき年だったことから、島を挙げて「オリーブ百年祭」を開催した。県内の観光地が軒並み観光客を減少させた中で、入込み客が大幅に増加するなど、大きな成果を上げた。

そして現在、オリーブと連携して、さらなるまちの活性化への起爆剤として取り組んでいるのが文化・芸術のまちづくりであり、今回のテーマである廃校を活用した芸術家村構想がその中心をなすものである。以下、経緯及び概要について簡単に述べてみたい。

三都地区は、小説「二十四の瞳」冒頭の描写「農山漁村の全部があてはまるような、瀬戸内海べりの一寒村に…」そのままの海と山の自然が美しい

地域で、野生の鹿が多く生息し、江戸時代に猪による農作物の被害を防ぐために築かれた「しし垣」がよく原形を留めて残されている。

（） 著名な画家が創作活動 に励んだ歴史刻む

小豆島は「牛の形」にたとえられるが、三都地区はその前足の部分に位置する。蒲野地区にある旧三都小学校は明治二十五年に開校し、昭和三十三年には児童数三百七十人を数えたが、年々少子化が進行し、児童数四十七人にまで減少した平成十一年三月、惜しまれながら一世紀余り（百七年）の歴史に幕を閉じた。

その後は、三都ふれあいセンターとして、地区の皆さんの交流の場などに一部が活用されてきたが、施設の利用はごく一部にとどまっていた。

小豆島町には、かつて猪熊弦一郎画伯から始まり、小磯良平画伯、宮本三郎画伯など多くの著名画家が滞在またはアトリエを構え、創作活動に励んできた歴史がある。

画家がよく利用した旅館には、多くの作品が残

され、一部の作品はオリーブ百年祭の際に「オリーブ絵画展」として公開された。平成三年にはこれも特産の石材を素材として、内外のアーティストを招いて石彫シンポジウムを開催した。

平成十三年度からは、香川県と連携して東京藝術大学の先生方を講師とする「美術ワークショップ・イン・小豆島」が継続的に開催されるなど、小豆島町と芸術の関わりは深い。小豆島芸術家村構想は、このような土壌の中から生まれた。

平成の大合併により一時中断していたが、平成十八年三月、内海町と池田町が合併して小豆島町が誕生したことで、再び芸術家村構想が進展する



アトリエがある旧三都小学校の廃校施設



ことになった。

（芸術家村構想は県の戦略的重点事業の一つ）

芸術家村構想は、県においては「香川県文化芸術振興計画」の中で戦略的重点事業の一つとして位置づけられ、町においては「小豆島町総合計画」中の基本構想で「小豆島アートアイランド事業」として「余剰施設を有効活用した、アートを志す若者を育てる場となる『芸術家村構想』の推進」が掲げられたことで本格的にスタートし、庁内では各課横断の組織であるアートプロジェクト部会も発足した。

香川県と小豆二町で進められた協議では、まず小豆島町で実施すること、ソフト事業は香川県で、ハード面の施設整備は地元で対応することが決定した。施設については、四国経済産業局が実施した空き公共施設の調査結果から、西村地区と三都地区が候補になったが、三都地区は自然が素晴らしい代わりに、自転車ではコンビニにも通うことが困難なことから、当初は他地区の旧公民館の方が有力、と考えていた。

しかし、庁内で（財）地域活性化センターの「合併市町村資源活用事業」の存在を知って申請し、移動用の軽自動車購入も認められ採択されたこと、そして何よりも地元三都地区の皆さんの深いご理解とご協力により、最終的に旧三都小学校を活用することになった。

構想では、アトリエとなる旧三都小学校のほか、近接地に簡易宿泊所が必要となるが、「三都老人憩いの家」を若手芸術家のための簡易宿泊所に活用することについて、三都地区の老人会の皆様に

快く承諾いただいたことが決定打となった。

また、芸術家村構想では、募集要項でワークショップをはじめとする地元との交流を条件にしているが、このことについても三都四地区の自治会長で構成する「三都をよくする会」をはじめ、地元関係者の皆さんの理解と協力をいただくことができた。

これにより、平成二十一年三月二十九日の曜日、「小豆島芸術家村」の開村式を迎えた。

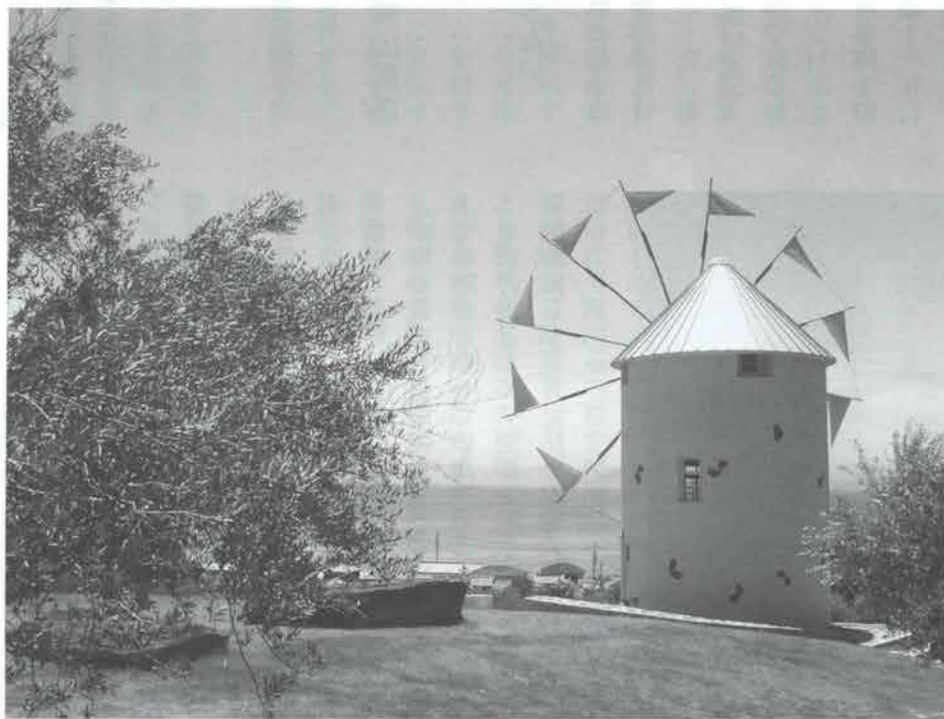
（若手アーティストと町民の交流成果に期待）

開村式では、町民ウォーク大会を併せて開催するとともに、地元でさまざまな文化活動を行っているグループ「いいな！三都文化倶楽部」の皆さんによる、各教室で和風コースターづくりやオリーブの木を使ったクラフト教室、さつまいもの粉を使った地元料理「かんころそば手打ち体験」などなど盛りだくさんなイベント「いいな！三都文化展 思いっきり体験」や、町民による豚汁の接待もあり、大いに盛り上がった。

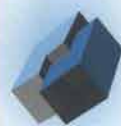
オープニングでは、アート部会部員手作りのクス玉割りに加え、伝書鳩が大空に飛び立ち、小豆島芸術家村の旅立ちを祝った。今後、若手アーティストと地元の皆さんとの交流の中で何が生まれるか、大変期待している。

小豆島町は三分の一以上が高齢者。県下でも高齢化率が最も高く、少子化

も進行している。この四月にも小学校が一校統合され、学校再編整備検討委員会答申で統合を進める方向が示された。今後も広報紙やホームページで募集するなど、さまざまなアイデアを出し合い、廃校活用について検討していきたいと思う。今回の事業には、地域活性化センターからジャストタイミングで助成を受けることができ、これが大きな力になった。この場をお借りして、重ねてお礼申し上げる。



風光明媚なオリーブ公園



廃校を活用した
まちづくり

9

徳島県上勝町

廃校施設を複合住宅・事務所に

―若者の定住促進へさまざまな基盤整備―



上勝町役場 産業課

● 横山武志

「いつきゅうと彩の里・かみかつ」をキャッチフレーズに町づくりに取り組んでいる上勝町は、

四国で一番小さな町である。四国山脈の南東山地にあり、東流する勝浦川の流域にくくわずかな平地が見られるほかは大部分が山地で、山腹傾斜に階段状の田畑が形成されている。

町の人口は、昭和三十年の六千二百六十五人をピークに毎年減少し、平成十七年には千九百五十五人と五十年間で六九%も減少。高齢化率は四九・六%で、過疎と高齢化が同時進行している。

これらの状況を打破し、町の活性化を図るため、意識改革（IQ塾）、IQ運動会活動、彩農業、菌床椎茸、第三セクターによる雇用創出で若者定住促進、ゼロ・ウェイスト宣言によるゴミの減量化など、さまざまなまちづくりへの挑戦を行っている。

その結果、少しずつではあるが、定住人口の増加の可能性がでてきて、月に数件は定住希望の問い合わせや訪問が増えている。

（定住希望者向けの「空き家」がない

しかし、定住希望者にとって生活基盤の住宅は最重要課題であるにもかかわらず、上勝町には貸してもらえない「空き家」がほとんどなかった。町営（十戸）・公営住宅（十四戸）も入居済みで、定住していただくための基本条件の一つである住宅事情は非常に厳しかった。

一方、次代を担う児童については、昭和四十四年に全校で五百三十九人いた児童が平成十一年には八十八人まで減少、それに伴い昭和四十四年までは五校あった小学校も統合を繰り返してきた。

平成十一年には十人以下のクラスも出てきたため、町内一小学校への統合を余儀なくされた。統合校として昭和六十三年に新築されていた上勝東小学校を上勝小学校とすることになり、福原小学校は廃校となった。

福原小は旧福原村の中心地であり、その跡地利用については地域住民の最大の関心事だった。学校統合計画から、廃校となる福原小学校舎を有効

活用できないかと、議論を重ねた。

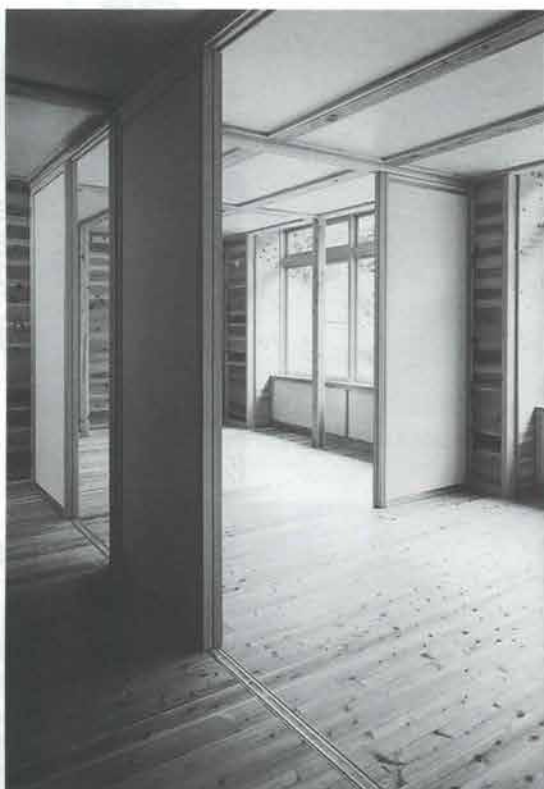
町としては、社会教育施設とするには、近くに上勝町コミュニティセンター、福原ふれあいセンター、自然の宿あさひなどが既設されている。福祉施設も老人ホームが整備されているため、これらの施設に模様替えしても、利用は望み薄。お金を掛けて無駄な遊休施設を作ってしまう恐れがあった。

他方、民間の賃貸住宅がない本町では、住宅不足が町の最重要課題である若者定住対策を進める上での障害となっていた。

その対策として、廃校を町単独若者住宅として転用改修し、若者定住を促進することで、児童生



小学校の校章が残る出入口



廃校を改修した住宅用内部

徒も確保し複式の解消、多様な意見による創造力の向上、競争心、協調性の醸成等の学校機能の持続と町の活性化を進めるために、廃校を利用することにきまつた。

（上）司が応援、県も国との間を仲介

その当時、学校教育施設を住宅にすると補助金返還という壁が、重くのしかかっていた。

しかし、当時の上司（現在の町長）は「施設を休校すれば管理費の名目で補助金が出るのに、廃校して町の活性化のために有効に利用しようとする所には補助金を返還せよとは、そんな理不尽なことがあるものか。絶対に補助金の返還に応じることはない」と、心強い応援があった。

「こうなったら、廃校施設を住宅へ転用することが、施設の有効利用でもあるし町の活性化になるのだ」ということを理解してもらうしかなかった。腹をくくった。県の担当者も積極的に国とのやり

取りや仲介を行ってくれた結果、平成十二年十一月に補助金の返還金なしで転用が認められた。

今回の旧小学校施設転換に当たって、事業上の基本的な考え方は、次の四点だった。

1. 既設の建物を長く活かす

三十年経過（耐用年数六十年）している鉄筋コンクリートの校舎を、撤去処分することなく外壁周りの補修や改修とともに、新たな用途に合わせた模様替えをすることで、一日でも長くこの建物を活用していく。

2. 工事の廃棄物を最小限に押さえる

既存鉄筋コンクリート構造体を撤去することなく模様替えを行い、既存内装材もできるだけ撤去せずに再利用する。住宅部分は既存内装の内側に新たな住宅内装を設置し、現場から発生する廃棄物を極力少なくする。

3. 自然や人間に優しい材料や設備を利用

町内産の木材を中心に、再生紙パネルなどのエコロジー材料で内装を構成する。設備面では地球環境を考慮し、オール電化システムを取り入れる。排水処理は川に放流せず、バクテリアによる汚水や雑排水処理システムを設置する。

4. 住宅内部の工事期間を短縮する

部品が標準化された内装ユニット化工法により、工場です前に加工された構造材やパネルの部品セットを現場に搬入して、一戸当たり約三日程度で完

成するシステムを取り入れる。

今回の構造の特徴として、内装ユニット工法により建物の骨格は、コンクリート造りで安定した強固な躯体に加え、内装ユニットは三十センチの厚板杉パネルで強固な架構を構成しており、RC構造での課題である結露防止が可能となった。

（中）当初の人居公募は希望者殺到

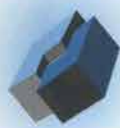
この既存施設を活かし、RC造であるのに木造感覚で快適な暮らしができる施設となり、住宅内部の内装ユニットは、町第三セクター（株）もくさんでユニット化されたものを利用し、上勝町からの提案施設にもなっている。

施設概要については、総事業費一億九千九百三十三万円、建築延べ面積千三百二十八平方メートル。貸事務所五室、住宅八戸を整備し、事務所・住宅とも居心地の良い空間で仕事や生活をしていただくために、町内産の杉を使用し、木の香り豊かな開放感のある施設とした。住宅内部はパネル工法により簡単にお好みの間取りができ、ライフスタイルに合わせて自由に変更することも可能だ。

当初の人居公募で希望者が殺到し、住宅八戸、事務所二件で五室はすぐに満室となり、まだまだ住宅などの不足があることを痛感した。

現在でも事務所に二社、住宅も全て入居していただいており、雇用の場の確保と住宅としての機能をフルに発揮し、効果を上げている。

今回の施設の改修整備にあたっては、国、県の協力を得て、総務省の地域活力創出事業、臨時経済対策事業、徳島県市町村星座づくり事業を利用して、一戸当たり約三日程度で完



廃校を活用した
まちづくり

10

長崎県小値賀町
おちか

離島の活性化に自然学塾村が貢献

「長崎おちか国際音楽祭」で一躍有名に――



小値賀町役場 総務課自立推進班

● 神崎健司

「あらーあなたは○○さんの息子かねー。顔が似てるからよう分かったよー」人口わずか一人の島で、このような会話があちらこちらから聞こえてくる。年齢は四十歳代から六十歳代だろうか。正装に身を包んだ男女およそ六十人が教会の前に集まり、涙を流して会話をしている。

その日は、野崎島にある旧野首教会の献堂百周年にあたる日で、大規模なミサが行われるのである。午前十時。外国から来られた神父らが教会の中に入り、続けて信者の方々も入っていった。

約四十分のミサを終えると、今回のミサのとりまとめ役だった元野首地区住民の白濱清太郎さんは涙を流し、ミサのために集まっていたいた全員に向かって、感謝の弁を述べた。

（小値賀町の属島・野崎島は人口1人、野生の鹿五百頭）

野崎島は、長崎県五島列島北部に位置する小値賀町の属島で、人口わずか一人に対し、野生の九州鹿が五百頭生息する。とても神秘的な島だ。小値賀町のほとんどの島は火山の噴火によって

形成された島であり、火山の粘質が柔らかいため、平坦な地形で入り江も多く、農業、漁業をするのに最適な島で、遠い昔は遣唐使の寄港地としても栄えた町である。

野崎島にも東側の一部に火山の噴火でできた地形があるが、それ以外は五島列島独特の急峻な地形で形成されている。島の形に合わせて作られている石積みめの段々畑は、昔の野崎島民の努力と生活の知恵を形として遺している。

野崎島は昭和三十年代が最も人口が多く、一時期は八百人も人が住んでいた。しかし、高度経済成長期にさしかかると、現金収入を必要とするために多くの男性が出稼ぎに島を後にした。

昭和四十一年には舟森地区が、昭和四十六年には野首地区がそれぞれ集団離村し、人口は激減した。島に遺されたのは、崩れた廃屋、小さな教会、学校、そして美しい自然…。

昭和六十年に野崎小・中学校が廃校となり、町としては自然景観に優れた野崎島を有効活用し、交流人口の増加に努めようと県と協議。野崎

島保全整備計画を策定し、昭和六十二、六十三年度で工事に着手し、平成元年、分校校舎を活用した町営の「野崎島ワイルドパーク・自然学塾村」がオープンした。

（体験学習の拠点、野崎島自然学塾村）

「真っ白で広い砂浜が目前に広がり、すぐ上にはファンタジックな教会、しーんと静かな中に鹿の鳴き声だけがこだまし、どこか外国にでも来たような、時間がゆっくりと流れる島」

こんなフリーズで、開村以降、口コミで来島客も少しずつ増え、夏場を中心に家族連れやキャンプのグループなど年間一千人を超す観光客が訪れ、小値賀町の重要な観光資源として、これまでに大切に残されてきた。

しかし、観光客は増えてきたものの、夏場だけの開村ということもあって、地元の経済効果に大きく影響するところまでは達していなかった。そんな中、野崎島の最後の住民である岩坪さんが、高齢のために島を離れることとなった。島に誰もいなくなると、町営船は通わなくなってしまう。島はさらに荒れてしまう。

そこで小値賀町は、野崎島の専従プロデューサーを全国的に募集。数名の募集の中から西本氏を選ばれ、「ながさき島の自然学校」を設立した。西本氏は事務局として野崎島に住んでもらいながら、年間を通じた事業計画を作り上げてもらい、交流人口の増加に挑戦した。

しかし、それでも思った以上の功績は残せず、同時期に始めた他地域の自然学校からも引き離されていく状況だった。そこで、自然学校ではもう



野崎島には野生の九州鹿が生息



旧小値賀小・中学校分校校舎を転用した「野崎島自然学塾村」

一人専従の職員を募集したところ、ちょうどインターン先として小値賀町に移住を決めた高砂氏が手を挙げ、雇用することになった。

高砂氏はこれまでの自然学校の体制を見直すとともに、「観光の産業化」という大きな目標の下、現在のNPO法人「おちかアイランドツーリズム協会」を小値賀町、関係団体の協力を得て設立。現在は正職員八人を抱えるまでになった。

国際音楽祭にはリピーターも

小値賀を有名にさせた国際的なイベントとして「長崎おちか国際音楽祭」がある。

これは、ヨーロッパから世界各地で活躍する一流アーティストを小値賀町に招へいし、日本各地

から集まった音楽愛好家や学生たちを対象に、マニッマンの個人レッスンをしたり、クラシックを中心としたさまざまなコンサートが行われるもので、これまでに八回を成功させている。

レッスンは自然学塾村内で行われ、非日常的な雰囲気の中で、受講生の音楽の感性も伸びると好評である。この音楽祭で最も注目を浴びているのが、自然学塾村のすぐ上にある「旧野首教会」でのコンサート。定員八十人で一杯になる小さな教会には、毎回このコンサートだけのために多くのリピーターが駆けつける。

このコンサート後は、自然学塾村の校庭において小値賀の海産物を盛り込んだ「海鮮パーティー」も開かれ、こちらも実は参加者の楽しみの一つである。

アイランドツーリズム協会においては、野崎島の自然体験プログラムと合わせて、小値賀の民家に農林漁家民宿体験として泊まらせる「民泊事業」にも着手。この組み合わせで、小値賀町への観光客入り込み数は増加した。

その取り組みに対する評価は各分野で認められ、平成二十年度には次の五つの

賞を受賞し、「小値賀町」の名前は一気に全国に広がった。

① 第六回オーライ！ニッポン大賞グランプリ
(内閣総理大臣賞)

② 第四回 JTB 交流文化賞 最優秀賞

③ グリーンツーリズム大賞2008 優秀賞

④ 第四回エコツーリズム大賞 特別賞

⑤ PTP アメリカ国際親善大使アンケート二年連続世界一

自然保護学ふ施設 としても有効利用へ

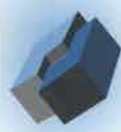
長崎県は現在、世界文化遺産として県内の教会群と関連遺産を挙げようとしている。小値賀町においては野崎島の旧野首教会をコア・ゾーンに、野崎島及び小値賀町の一部が世界遺産の候補として暫定リスト入りしている。

世界遺産に登録されれば、現在の二―三倍程度の人々が、小値賀町に足を運ぶのではないかと予測されている。観光客が増え、地域の活性化につながることは想定されるが、一方で自然保護も重要な問題である。

そのような自然保護を学ぶ施設として、自然学塾村を今後も有効利用していきたい。

自然学塾村は「廃校」と表現されるが、私は決して野崎小・中学校が廃れたものではなく、訪れた人々に自然や文化、そしてゆとりを学ばせることができる貴重な「学校」であると思う。

そう、あの日集まった旧野首地区の住民が涙を流していた理由は、再会による感激の涙と、自分たちが育った学校が「今も大切に残されていたこと」に感動した涙だったから。



廃校を活用した
まちづくり

11

鹿児島県南九州市

廃校を拠点にグリーンツーリズム

―都会っ子を受け入れ、地域に活力―



南九州市グリーンツーリズム協議会 事務局 ● 上代恭久

「釣れるかわからないそんな普通の川で釣らせても、子供たちはよろこぶかねー」

それが東敬一郎さんと交わした最初の言葉だった。今では「長谷ふるさと村」の村長として、都市農村交流を進めている東さんだが、最初はこの地域が都会の人や子供たちにとって魅力ある場所だとは捉えていなかったようである。

ここ、南九州市川辺町本別府地区は、他のどこにもあるような限界集落で、小学校統廃合により約二十年前に廃校となった旧長谷小学校区を中心とする地域である。周りを山に囲まれた狭い田畑で農作物を作る元気なお年寄りが多い地域である。

地域住民で始めた 「長谷ふるさと村」

東さんはその小学校を廃校にした際のPTAの役員であり、いわば、廃校を決断した一人でもある。だからこそ、この廃校となった小学校を残し活用してゆくことがせめてもの恩返し、という思いを強く持っている。

そして、その思いはグリーン・ツーリズムにつながってゆく。七年前から東さんをはじめとする地域住民で始めた「長谷ふるさと村」は旧長谷小学校施設を使い、年三回の一泊二日の都市農村交流プログラムである。廃校施設で田舎ぐらしや農業・自然体験をしてもらい、多くの人と交流を深めるといふものだ。

手探りで始めるうち、自分たちにとってはなんでもない普通の川で、小魚がちよつと釣れると大喜びする参加者家族たちを見ながら、この地域の「何もないところ」が魅力であり、都会の方々には新鮮な経験になることに気づいた。

そんなプログラムを開催することが自分たち、地域住民の楽しみになっていく。赤字になることも、黒字になることもあるが、行政の働きかけにやるものではなく自分たちで、自分たちの楽しさでやっていることなので、現在も続いている。

3年前から就学旅行生も受け入れ

このような土台があった川辺町だが、三年ほど



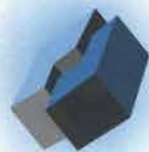
若者との交流で地域住民も元気をもらう

前よりエコリンク・アソシエーションの下津さんを通じて、就学旅行生の受け入れを行っている。現在、「川辺よかとこ村」という受け入れ家庭四十家庭の組織を作り、受け入れを行っている。

昨年度は八校の受け入れを行った。受け入れ家庭の割り当てには毎回、苦勞する。登録のある四十家庭のうち、積極的に受け入れてくれるのは十五家庭ほど。就学旅行はクラス四十人程度が基本となるが、一家庭三人の受け入れで、引率の先生も入れると、毎回十四家庭ほど必要となる。

これが、就学旅行シーズンに集中することになるので、受け入れ家庭は楽しく受け入れを行っているといっても、本業の都合などがあつたりで、なかなか受け入れ家庭をそろえられない。

就学旅行受け入れの場合は、一人六〜七千円の体験料をいただくことになっているが、「経済面」



「わがまち」でよみがえる廃校施設

—地域の実情・需要に応じ有効活用を—

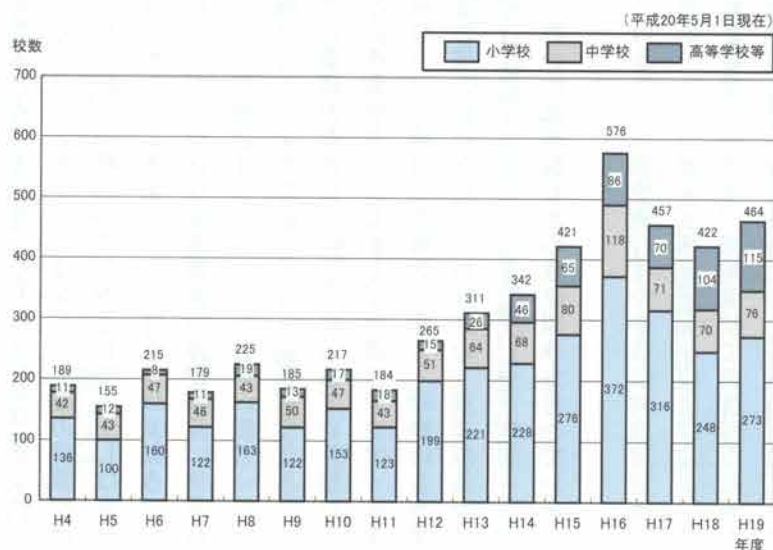
廃校施設が毎年450校ほど発生！

近年、少子化に伴う児童生徒数の減少や、市町村合併などによる学校統合などによって、廃校となる学校施設が増加している。

文部科学省で実施した調査によると、公立学校の年度別廃校発生数は平成十二年度以降急増し、平成十六年度は五百七十六校となり、その後減少に転じてはいるが、毎年約四百五十校程度と高い水準で推移している。（図1）

公立学校施設は、国庫補助など貴重な財源によって整備された施設であるとともに、地域住民にとっては身近な公共施設でもあることから、余裕教室等遊休スペースが生じた場合や、学校として使われなくなった後も、地域の実情や需要に応じて積極的に有効活用していくことが求められている。

図1 公立学校の年度別廃校発生数



財産処分手続きを大幅に弾力化！

国庫補助金により整備された公立学校施設を、学校教育以外の施設に転用する場合は、原則として、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定により、当該施設を所管する地方公共団体は、文部科学大臣の承認を経た上で、国庫補助相当額を国に納付する転用手続（財産処分手続）が必要となる。

文部科学省では、これまでも財産処分手続の弾力化・簡素化を図ってきたが、それでも、国庫納付金が発生する場合などがあったため、「民間事業者による廃校校舎を有効活用した地域活性化ができない」などの問題点も指摘されていた。

そのような状況の中、文部科学省では、平成二十年六月に財産処分手続の大幅な弾力化・簡素化を図った。（図2）主なものは以下のとおり。

大臣官房 文教施設企画部 施設助成課



(2) 補助後十年以上経過した施設等を有償で財産処分（貸与・譲渡（売却））する場合、国庫補助

(1) 補助後十年以上経過した施設等を無償で財産処分（転用・貸与・譲渡・取壊し）する場合は、原則として相手先を問わず国庫納付金を免除にしたこと。

図2 公立学校施設に係る転用手続（財産処分手続）について

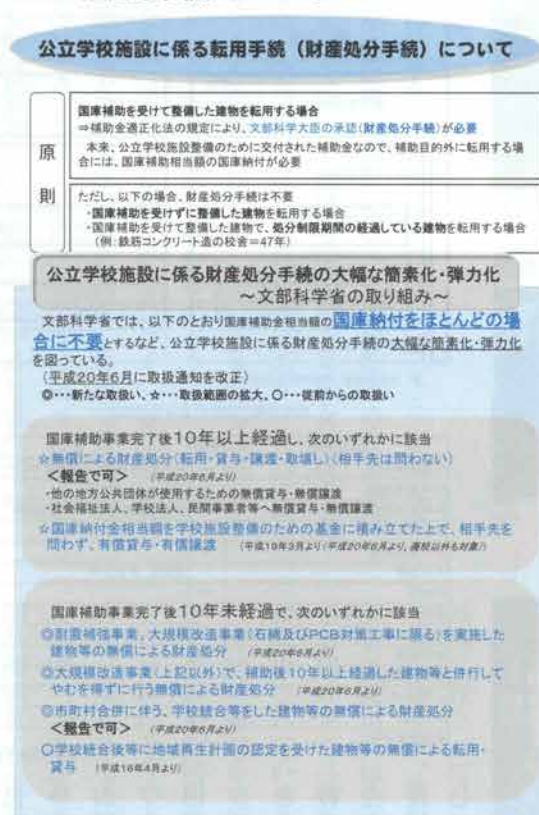
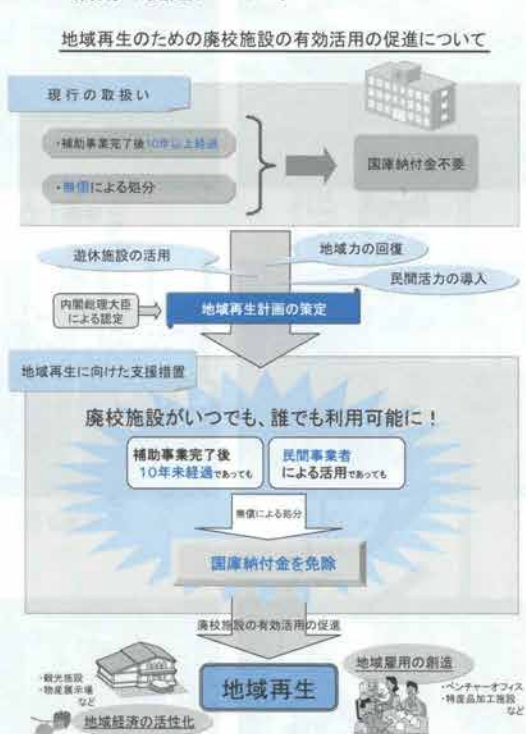


図3 地域再生のための廃校施設の有効活用促進について



また、地域再生法に基づき、内閣府大臣が認定を行っている地域再生計画において、廃校施設・余裕教室を同一地方公共団体内で転用または民間

地域再生計画の認定により 国庫納付金が発生せず

(5) 補助後十年未満でも、市町村合併に伴い、学校統合などをした建物の無償による財産処分（転用・貸与・譲渡・取壊し）についても、国庫納付金を免除にしたこと。

・無償による財産処分（転用・貸与・譲渡・取壊し）
・補助後十年未満でも、市町村合併に伴い、学校統合などをした建物の無償による財産処分（転用・貸与・譲渡・取壊し）についても、国庫納付金を免除にしたこと。

(4) 大規模改修事業Ⅱ(3)を除くⅡで、左記の条件に該当する場合は、国庫納付金を免除にしたこと。

・建物本体は新增改築から十年以上経過
・無償による財産処分（転用・貸与・譲渡・取壊し）
・補助後十年未満でも、市町村合併に伴い、学校統合などをした建物の無償による財産処分（転用・貸与・譲渡・取壊し）についても、国庫納付金を免除にしたこと。

(3) 耐震補強事業又は大規模改修事業（石綿及びPCB対策工事に係る）を実施した施設等を無償で財産処分（転用・貸与・譲渡・取壊し）する場合は、補助後十年未満でも国庫納付金を免除にしたこと。

地域活性化につながる活用事例

事業者等へ無償貸与する場合、国庫補助事業完了後の経過年数や貸与の相手方を問わず、地域再生計画の認定をもって、文部科学大臣の承認があったものとみなす取扱いとしている。（図3）

この手続きについては、認定を受けようとする地方公共団体（都道府県・市区町村）から内閣官房地域活性化統合事務局あてに、直接、認定申請書類を提出していただくことになる。これにより、各地方公共団体の特色を生かした地域再生・地域活性化の取組に対し、廃校施設などの有効活用が一層促進されるよう支援している。

ここで、幾つかの活用事例を紹介すると――
▽ミネラルウォータープラント（北海道利尻富士町、旧雄志内小学校）

なお、最近では、起業家向けのオフィスにしたり、地元特産の農林水産物の加工施設として活用するなど、地方公共団体と民間事業者とが連携し、地域資源を活かした地域経済の活性化につながるような活用も行われている。



写真3



写真1



写真4



写真2



写真7



写真5



写真8



写真6

表1 廃校の実態及び有効活用状況

平成20年5月1日現在

廃校年度		平成14年度～平成19年度	
廃校発生数(A)	小学校	2,681	1,712
	中学校		483
	高等学校等		486
現存する建物数(B)		(%)	
x 100(A)		2,484	92.7
うち何らかの活用が図られているケース(a)	B/A	1,559	62.8
	a/B	925	37.2
うち現在活用が図られていないケース(未利用)(b)	b/B	227	9.1
	b/a	698	28.1
建物利用の予定			
有(c)	c/B	197	7.3
	c/a		
無(d)	d/B		
	d/a		
現存する建物数(G)		C/A	

※ 高等学校等：高等学校及び特別支援学校

廃校後既存建物の主な活用用途

活用用途	件数	例
社会教育施設	434	公民館、資料館、生涯学習センター等
社会体育施設	452	スポーツセンター等
体験交流施設	88	自然体験施設、農業体験施設等
研修施設	91	
老人福祉施設	58	
文化施設	97	資料館、美術館等
庁舎等	109	
児童福祉施設・放課後児童クラブ	55	
宿泊施設(体験交流施設を除く宿泊施設)	18	
図書倉庫	36	
障害者福祉施設	44	
公営(職員)住宅	11	
医療施設	8	
農業支援施設	8	

※複数回答を含む。

地元民間事業者と行政が連携し、利尻島の伏流水をミネラルウォーターとして商品化するための工場等として廃校校舎を活用し、町としての新たな地域ブランドの創出を目指している事例。

内中学校

廃校となった校舎等に、高齢者のためのデイサービス施設と保育園を併設している事例です。高齢者福祉事業と児童福祉事業を併設することで、多世代の交流の場として有効活用が図られています。(写真3・4)

旧横野地小学校

明治時代に建てられた廃校校舎をそのまま保存しながら、地域の特産品である「おやき」を実演販売する施設に活用している事例。地域の人々も積極的に運営に参加している。(写真5・6)

多世代交流館

山鳩館(秋田県仙北市、旧上檜)

小田公民館・国保小田診療所

(広島県東広島市、旧小田小学校)

廃校となった校舎等に、公民館と診療所を併設している事例。診療所は教室をつなげた内部改修がなされており、公民館は軽微な改修のみが施され、地域行事やイベントなど生涯学習の拠点となっている。(写真7・8)

創意工夫で既存施設の活用を

公立学校施設整備費は、地方公共団体が設置する公立学校施設に対して、一定の教育水準を確保し、長期にわたって活用されることに鑑み、文部科学省としても一定の補助をしているものである。こうした補助の性格や学校施設を目的外に転用する際には、適切な手続きを経た上で、各地方公共団体の創意工夫により既存施設を有効活用していただくことを望みたい。

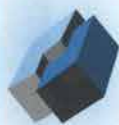
また、こうした地方公共団体の取組を支援するため、文部科学省では廃校活用事例の冊子を配布したり、その内容をホームページにも掲載し、幅広く周知を図っているところである。

今後も地域情勢などを踏まえ、既存学校施設の有効活用が一層促進されるよう財産処分取扱いを検討していきたいと考えている。

※文部科学省施設助成課「余裕教室・廃校施設の有効活用」ページ http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/yoynu.htm

※地域活性化統合事務局(地域再生計画認定関連)ホームページ

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tikisaisei/>



廃校を活用したまちづくり

成否は自治体のアイデア次第

— 今後も地域活性化の有力な手段に —

時事通信記者 ● 日高広樹

毎年、三月になると必ず山村などで閉校となる学校の「最後の卒業式」をニュースで見ることがなった。春は卒業、入学、新学期の季節だが、同時に過疎化や少子化のため児童・生徒数が減り続廃校の対象となった学校が、廃校を迎える季節でもある。

文部科学省の資料によれば、二〇〇三年度以降は毎年四百校を超える小・中高校などの校舎が廃校になっている。地域の住民が少年少女時代を過ごした「学び舎」は身近な存在であり、いつまでもなくならないでほしい、という気持ちは恐らくほとんどの人に共通するものだろう。

たとえば、学校の存続がかなわなくても、廃校施設が他の用途であれ、引き続き「地域で生き続ける」ということは、経済性などとは違った別の意味でも地域社会への貢献につながると思う。

文科省のホームページの「廃校リニューアル50選」を見ると、廃校施設がどのように活用されているかを実例で見ることができる。

例えば、北海道深川市では、小学校校舎が絵画の展示室や研修室を持つ「向陽館」としてオープンしている。宮城県石巻市の網地島では、小学校

校舎が民間事業者の運営による近代的設備が整った病院「網小医院」に生まれ変わり、島内外の住民に利用されている。

このほかに自然体験施設や複合住宅、道の駅、看護専門学校など、廃校施設がさまざまな用途で地域に役立っていることがこのHPで分かる。

廃校施設は、地方だけではなく都市部にもある。東京都荒川区は、中学校の空き校舎をベンチャー企業向けオフィスに衣替えた。都市部でも十分に活用されているのだ。

今回の特集を見ても、鳥取県日南町で行っているプールを活用したドジョウの養殖などはユニークな試みだろう。ドジョウを使った町おこしといえば、鳥取県境にありドジョウすくい踊りで有名な民謡「安来節」の地元・鳥根県安来市も熱心だ。同県関係者によると、安来で養殖しているドジョウには、東京都内の老舗ドジョウ料理店などから「安定供給してくれれば、ぜひうちへ出荷してほしい」といった注文が来るという。

国も柔軟な対応できる体制を

小泉内閣時代に行われた、国と地方の三位一体

改革に伴う地方交付税の大幅削減の結果、都道府県や市町村を問わず、多くの地方自治体が財政難に苦しんでいる。

そうした中、多額の建設費などがからまない廃校施設の活用は、大きなお金をかけなくても地域の自治体や住民らのアイデア次第で、さまざまな取り組みが可能になる。今後、地域活性化の有力な手段の一つになるだろう。

振り返って国の施策はどうか。廃校施設の活用をめぐるのは文科省が昨年、財産処分手続きを大幅に緩和して学校教育以外の用途にも使いやすいうようにした。これにより、校舎の建設時に支出された補助金の返還などは免除されるが、財政的な支援策は特になという。

一方、他省庁の施策を見ると、内閣官房や総務省をはじめ、観光振興なら国土交通省、商店街など経済関係なら経済産業省、農業体験など農業関係なら農林水産省といったように、地域活性化関係でも多種多様な補助金や交付金などの支援策が各省庁によって用意されている。

ただ、それらの支援策が単独で有効に機能する場合はいいとして、地域の実情やニーズが複数の行政分野にまたがる場合、有機的に結び付けられ廃校施設が有効に活用されているのかどうか気になる。

ひとつとして「船頭多くして船山に登る」状態になっているのではない。廃校施設の活用のような、さまざまな用途が考えられる支援策の場合、国の方でも従来の組織縦割りの発想から脱却して、地域のニーズに柔軟に対応できるような体制づくりが求められると思う。

市民協働で「まちづくり読本」

―活動の実務的スキルを集大成―

広島市市民局 市民活動推進課 ● 岡崎理絵

「自分たちのまちは、自分たちでつくり、守る」。そんな情熱あふれる市民が主体のまちづくりを進めるため、広島市はこのほど、市民活動のハンドブック「市民活動まちづくり読本」を作成した。

この本は、ボランティアやNPO、コミュニティ団体など、市民がまちづくり活動を実践する際に役立つ、実務的なスキルなどを集大成したもので、平成十八年八月から月一回、ほぼ二年がかりで市民と市職員らの協働により発行にこぎつけた。



「まちづくり読本」の表紙

作成の背景には、活動分野はさまざまだが、活動の悩みや活動のノウハウには共通するものがあり、それらをより多くの市民活動団体が共有できるように…との狙いがある。

全員で考え、作り、広めよう

作成作業に加わった市民活動団体の皆さんには、最初に「一度は手に取る！二回以上読む！三百円以上で買ってもいいよと思う！」という本のイメージのみを示した。

このイメージ実現のためにタイトル、内容、本の形態まで、集まった者全員が考え、協働して本づくりをしましょう、と会合を始めた。

市側が用意した原稿案に対して、各人が淡々と意見を述べるといいうような会合ではなく、市民と市職員が輪になって意見を出し合った。

会合を重ねるにつれ、「きれいなグラビア写真がある情報誌（例えば「サライ」）のようなイメージ」「タイトルの表現を柔らかく」などの編集方針が見えてきた。

メンバー全員が対等に意見を述べ合う場から「まちづくりは人生だ」というキーワードが飛び出し、手弁当の市民活動を弁当に見立てようとのアイデアが生まれた。

「お悩み相談室」に悩む

市民活動の悩みに対する答えは一つではないし、すべての団体に正解となる答えもない。それにどうやってノウハウを紹介しようか、ということに悩んだ。

「お悩み相談室」の原稿の前に「細かい悩み別にQ&Aをもっと多く並べよう」「いや、体系的に整理したものを紹介しよう」

「それでは、既に出てくるまちづくり本と変わらない」「Q&Aばかりたくさん並んでいても読まないのでは」…

こんなやりとりが何度も繰り返された。そのたびに「市民活動やまちづくりの本は、たくさんある。学術的な分析や方法論の紹介などはそういった本にまかせて、この本は活動



市民と職員が丸となったワーキングの様子

の実体験からの視点で作っている」と確認し合った。

こうして出来上がったハンドブックは、作成に時間はかかったが、実際に活動し悩んでいる者が同じ視点で答え、活動者から共感が得られる内容になったのではないかと自負している。

「市民活動まちづくり読本」はA4版カラー、百ページ。三千部作成。広島市HP上でもファイル提供している。ぜひ、ご覧いただきたい！

スポーツ拠点づくり推進事業

スポーツ振興で地域を再生

— 担当者が集い市町村連絡会 —

(財)地域活性化センターが実施する

スポーツ拠点づくり推進事業の市町村連絡会が三月三日、本事業で承認されたスポーツ大会を実施する市区町村の担当者やスポーツ団体の関係者を迎えて、東京・港区のホテルアジュール竹芝で行われた。

はじめにスポーツ拠点づくり推進委員でもある、スポーツジャーナリストの増田明美氏が「スポーツの花咲くまちへ」と題して講演した。

増田氏はこれまでの経験から、ス



増田氏による講演

スポーツやスポーツ大会による地域の活性化、スポーツ拠点づくりをどのようにまちづくりに活かすかについて語った。

さらに、競技者としての立場から優れた大会の条件として、①まちの歓迎ムード②会場の盛り上がり③メディアの力——の三点を挙げ、具体的事例を説明した。

最後に、「大会を年に一度のお祭り」で終わらせるのではなく、地域住民がそのスポーツに親しむ空気を作り上げていくことが大切だ。そうすれば地域住民が元気になる、ひいては地域も活性化する」と力強く語った。

釧路、四日市、久留米 3市の担当者が報告

講演に引き続き、北海道釧路市の「全日本少年アイスホッケー大会(中学生・男子の部)」、三重県四日市市

の「全国ジュニア自転車競技選手権大会」、福岡県久留米市の「紫灘旗高校弓道大会」の担当者から、それぞれの大会を通じてのスポーツ振興や地域活性化に関する取り組みについて発表があった。

まず釧路市からは、「おもてなし有志の会」の活動をはじめとする「おもてなし」を重視した大会運営や「まりもっこり」のアイスホッケーパージョンを制作するなど、オンラインワンを意識した企画について説明があった。

次に四日市市からは、地域住民との協働による大会運営やジュニア世代に自転車に親しんでもらうための自転車教室の取り組みについて、また久留米市からは、同年代の高校生を中心としたおもてなしや「紫灘旗」ゆかりの地である「水天宮」観光による地域PRの取り組みについて、それぞれ説明があった。

地域活性化センターの担当者から本事業に関する説明が行われた後、講師の増田氏も参加しての交流会が開催された。

交流会では、同じ事業に取り組む担当者同士が交流を深めるとともに、同じ競技種目の担当者がこの機会に意見交換を行うなど、有意義な交流の場となった。

これまでに64大会を承認

本事業は、小・中・高校生が参加する各種スポーツ大会の全国大会を継続的に開催しようとする市区町村及びスポーツ団体の取り組みを支援すること、全国各地に青少年があらがれ、目標となるスポーツごとの拠点を形成し、スポーツの振興と地域の再生を推進することを目的としている。

平成十七年度に始まり、これまで六十四の大会を承認しているが、特にスポーツ拠点として優れた大会に対しては総務大臣・国民スポーツ杯を授与している。地域活性化センターでは今後も市区町村及びスポーツ団体と連携を密に図りながら、本事業を推進していく。



事例発表の様子

地域の元気づくりをお手伝い —多彩な催しで都市と農村つなぐ—

鳥取県日野町は、鳥取県西南部に位置しており、その境を岡山県、江府町、伯耆町、日南町に接している。人口は三千九百九十八人である（平成二十一年三月一日現在）。

その中に、ひととき元氣な山里が存在する。「里山元氣塾」があるためだ。高齢化率五〇%にも及ぶ限界集落に近い集落で、「地盤沈下しない元気づくりのお手伝い」をキーワードに、生産者と消費者、都市と農村の交流を目的に活動している任意団体である。

里山元氣塾が設立されたのは平成十六年四月。これに先駆け、平成十三年に地域の小学校が廃校になるのを機に設立された「菅福元氣邑」がある。里山元氣塾は、農業体験を実施するため、この元氣邑から派生的に組織化されたものだ。菅福元氣邑では地元でとれた原材料で豆腐、こんにゃく、みそをつくり高齢世帯を中心に訪問販売している。

補助金受けず自主自立で運営

里山元氣塾で活動するスタッフは、現在約十人。塾生は五十人ほど登録されている。資金面では完全に自主自立で運営しており、行政から補助金の類は一切受けていない。里山元氣塾塾長の小谷博徳さんも「自主自立だからこそ可能になったこともたくさんある」という。

例えば、苗なども通常は種苗店で購入するところを大型スーパーで一

括大量購入をする。こうした発想は補助金で運営しているとなかなか生まれない。

主な活動内容を紹介すると――

▽里山ものづくり大学

これは、日野自慢の里山で毎月一回、さまざまな農作業や加工品づくりを体験してもらう催しである。基本的には参加者である塾生の会費のみで運営している。

例えば、三月二十二日に行われた「じゃがいも植え体験」では、参加料一人千円で十五人が参加した。この参加料の中からじゃがいもの種代、肥料代を工面した。この日は三坪の畑に約六十キログラムのじゃがいもを植えて終了した。

こうした農業体験の後には、必ず「食」を通じた交流会を催す。これは都市部の塾生が食についてコミュニケーションを通して学び、生産者と食べ物に関する価値観を共有するためである。この日も、昨年栽培し

たじゃがいもをふんだんに使ったカレーライスを皆でつくって食べた。

里山元氣塾では、このような体験型の催しを毎月開いており、内容も毎回異なる。平成二十一年度の計画は次のとおりである。

五月の田植え体験に始まり、六月はじゃがいも収穫祭、七月はイノシシの柵を設置し、九月には大根の種まき・稲刈り体験などである。

各催しとも米子市や鳥取市などから二十人ほどの参加者を得ている。畑の開墾や種の植え付けなど、準備段階の作業は集落が実施している。あらかじめ収穫量を多く設定して参加者が好きなだけ持ち帰られるよう



「里山元氣塾」塾長の小谷博徳さん



「蔵」美術館



農業体験塾

にするのがポイントだという。

▽菜種油田プロジェクト

日野町内に存在する六百畝にも及ぶ減反水田に菜の花の種をまき、これをバイオ燃料にすることで水田を油田にしようという取り組み。

現在、郡内三町（日野町、日南町、江府町）で八畝栽培している。最終的には、菜の花から天ぷら油を搾油し、住民に供給、回収した廃食油からBDF（バイオ・ディーゼル・フューエル）を精製する。

このプロジェクトでは、ソバとナタネを2毛作することにより雑草の繁茂を抑さえ、管理作業を軽減している。ナタネの管理も、播種から収

穫まで徹底した省力栽培が可能で、トラクターの運転ができれば

栽培が可能である。

「食油の地産地消や環境問題を都市部と農村部の住民が共有できてきた」と小谷さんも話す。

▽日本一小さな蔵美術館

「里山は全てが美術館」をモットーに埋もれた伝統文化や芸術を復活しようという取り組みである。小谷さんの敷地内にある代々伝わる蔵では、地域に眠る古美術・絵画を常設展示している。来館者は年間千五百人に上っており、癒しの場を提供するとともに地域文化の発信拠点として重要な役割を担っている。

伝統文化行事が

住民の協力で復活

里山元気塾の特筆すべきところは、これらの活動を行政からの補助金や人的援助もなく完全に自主自立で実施しているところだろう。

スタッフも完全にボランティアばかりではなく時給も支払っていると。これを可能にしたのは、塾長はじめスタッフの経費節減のための工夫と献身的な努力が結実しているからこそなのかもしれない。

里山元気塾の地域住民を巻き込んだ取り組みにより何よりも変わったのは、住民自身が地域を活性化しようと立ち上がったことだという。

当初は「何もしないことが一番良いこと」という消極的な意識が蔓延していた。しかし、各事業で地域外の人と交流する中で「できることは一緒にやろう」という攻めの姿勢に変わってきたという。その証拠に、地域住民の一致した協力が不可欠な伝統文化行事が復活した。

例えば、平成十四年五月には、二十五年ぶりに、地域に伝わる伝統奇習行事で厄年の家を訪問し冷水を浴びせる行事「厄流しホトホト」が行われた。また、集落

の田植えの終了と慰労を兼ねてご馳走をいただく「代満（しろみ）」も復活した。これらの行事は現在も住民の協力を得ながら続いている。

現在の課題は、高齢化により地域づくりを担うリーダー的な存在となりにくいものがないことだ。よく地域づくりの担い手は自分の損得抜きで、地域のために力を尽くすような「バカモノ」でなければ務まらないという。確かに、里山をはじめとした地域の現状は、憂慮することばかりに見える。

取り組みの面的広がりを期待

このような中、守りに入り何もしないのではますます尻すぼみになる。自らの利益を省みず、地域の利益のため攻めの姿勢で積極的に行動する者の存在が不可欠である。

こうした課題を抱えながらも、平成二十年十一月二十一日、現在日野町で試みている農業体験などの地域づくりの取り組みを、日野郡という広域で取り組みのために、NPO法人奥日野里山ネットを立ち上げた。

元気塾の取り組みが地域をまたがる新たな組織により面的に広がることに期待したい。

子どもたちに優しい心と夢と勇気を！ —親子や親同士の輪を広げまちづくり—

「子育て日本一のまちづくり」を積極的に推進している大垣市。ここで「子どもたちにやさしい心と夢と勇気を！」をモットーに、すべての子どもたちの文化環境の向上と、親子の交流や親同士のネットワークの輪を広げ、地域の人々と心豊かに、楽しく暮らしてゆけるまちづくり活動に取り組む団体がある。それが「NPO法人大垣おやこ劇場」である。

一九六四年の東京オリンピック開催後、どの家庭にもテレビが普及し、週刊マンガが出版され、子どもたち

の外遊びが減り、人と人のつながりが希薄になり始めていた。

このような状況の中で、「子どもたちにはとびつきの子ども時代を過ごしてほしい、そして楽しい子育てをしたい」と願う母親・教師・若者たちによって「おやこ劇場」の活動が全国で開始されるようになった。大垣市でも一九七二年、人形劇団「ブーク」の呼びかけもあって大垣おやこ劇場の活動が開始された。

舞台鑑賞と自主活動が2本柱

活動には設立当初から、二本の大きな柱として、舞台鑑賞活動と自主活動がある。舞台鑑賞活動は、舞台劇や人形劇など生の舞台芸術を対象年齢（幼児・小学低学年・高学年・中学・高校）別に年四回ほど開催されている。

今回は、幼児から低学年を対象とした劇団うりんこ（愛知）による「お

父さんはウルトラマン」の鑑賞例会（第二三九回）が開催された。

鑑賞作品の選定は、会員のアンケートを基に、子どもも参加する会議で決定され、子どもと大人がそれぞれの意見を遠慮することなくぶつけ合っているのだ。鑑賞の前には、劇団などの創造団体との交流や、作品内容に合った活動など楽しみが増す工夫も行われている。

今回は当番の安八ブロックの母親たちを中心に、赤白帽子を加工してウルトラマンのキャップや年表を作成したり、子どもや大人を問わず楽しめる準備がされていた。

当日の会場設営には当番の母親たちや事務局、大学生、高校生らが集まり、その手際の良さや楽しさを増幅させるような演出の工夫に驚かされた。また親同士、子どもと親、子ども同士がみな親友のように接し、意見を言い合える関係が出来上がっていることも印象的であった。

その他にも、当番ブロックでは親子で一緒に受付、あいさつ、場内整理、出演者への食事の準備などを協力して行い、鑑賞するだけではなく一緒に作り上げていき、鑑賞後には、感想を出し合ったりして、作品を深める取り組みも行っていた。

開演前には、親子が続々と会場に集まり、子どもたちは子どもたちでいろんな遊びを始め、親同士で交流をはじめ。親は必ず子どもたちにも一声かけ、子どもは恥ずかしそうにしながらもそれに応じる。わが子だけではなく、「親は全ての子どもたちを育てる」という流れが出来上がっていた。



安八ブロックの皆さん

★ 団体プロフィール ★

設立年 昭和47年8月
運営主体 特定非営利活動法人
代表者 伊藤 颯
事務局連絡先 大垣市林町2丁目29番地1
川村志保
電話 0584-73-8222



受付をする子どもたち

舞台を鑑賞する子どもたちは、キラキラと目を輝かせながら夢中だ。帰宅してからも親子でウルトラマンの話に盛り上がり、舞台鑑賞と同様に「親との会話」も子どもたちの記憶として残っていく。

「おやこ市」では子ども実行委

もう一つの柱である自主活動では、一人ひとりが主体的にかかわり主役となるような行事を行い、仲間づくり、楽しい体験で思い出づくりが行われている。

毎年十一月に行われる、子どもが主役となるおまつり「おやこ市」では、こども実行委員会をつくり五カ

月にわたって話し合いなど準備を進めていく。大人はサポートでしか関与しないし、高学年の子どももキャンプでは、青年・高校生・中学生が中心に企画し、実施している。

このほか、子ども自主企画で「クッキング」や「スケート」、親子を対象とした企画の「光るどろだんごづくり」や、「そりすべり」を行うなどみんなの「やりたい」気持ちを自分たちの力で具体化することを大切にしていく。

近年では、舞台鑑賞や体験活動はお金さえ払えばいろんなことができるようになってきたが、それでは人と人とのつながりはできにくい。自分たちがやりたいこと、子どもたちに体験して欲しいことを自分たちで試行錯誤して作り上げていく中で、人と人とのつながりが醸成され、思い出となり、成長へとつながっているようである。

小さい頃から母親と活動に参加している会員に話を聞くと、「おやこ市やキャンプなどどれも楽しいが、学校以外の友達ができることが一番楽しい」という。やはり、このつながりが子どもたちの成長と笑顔、まちの元気につながり、地元への愛着へとつながっているようだった。

親にとっては、一人で子どもを育

てるのではなく、異年齢の多くの人たちの手を借りながら安心して子育てができる場所であり、自宅ではついつい家事の合間に子どもの話を聞いてしまうが、一緒に舞台を観ることで帰宅してからも親子間の良い話題となり、良い親子関係を築ききっかけにもなっている。

設立当初は千人の会員が集まり、ピーク時には二千二百人を超えていた。しかし、少子化や仕事をもつ母親の増加により、現在では会員三百二十人程度と大きく減少している。

父親を巻き込んだ活動も課題

二〇〇〇年には、NPO法人化で地域住民に対する信頼度が増し、学校などでもチラシを配布してもらえるようになり、劇場の魅力を伝えるために劇場紹介のパワーポイントを作成し活動をPRしているが、それでも住民参加は十分に広がらず、厳しい現状が続いている。

「子育ては一人で悩んでやるものではなく、いろんな人に相談しながら、地域全体でやっていきたい、そのためにいかに地域の多くの方に参加してもらおうのかが課題である」と母親たちは語る。

また、時間をつくってみんなで集

まり話し合う日程調整も難しくなってきたことから、現在の母親中心の会員から、いかに父親も巻き込んだ活動にしていくかも今後の課題のようだ。

三十数年間継続した活動を行う中で、時代によってメンバーが代わり、活動の内容も様々であったが、「地域の子どもとおとなが、心豊かに楽しく、助け合って暮らしていけるまちづくり」の想いは脈々と受け継がれていると感じた。

この想いが今の子どもたちに引き継がれ、大垣に暮らす市民の笑顔のために、大垣おやこ劇場の活動は続けられていくだろう。

編集委員 ● 永松 克



舞台を楽しみに待つ子どもたち

地元伝統食「凍みもち」を商品化 —中山間地域で、農家主婦たちの挑戦—

福島県東部、阿武隈高地の大自然に囲まれた人口約千六百人の葛尾村。中でも、村境にそびえる日山は、富士山を眺めることができる最北の山として知られている。

平成二年一月、農家の主婦六人が、地域の農産物を使った加工食品の製造グループ「おふくろフーズ」(ふるさとのおふくろフーズの前身)を結成。中山間地域の活性化に向けた第一歩を踏み出した。

結成のきっかけは、当時九十三歳の母親の「凍みもちを作ってみたら」という何気ないひと言だったと話すのは、代表を務める松本富子さん。

凍みもちとは、山野草を混ぜ込んだもちを凍らせ、乾燥させて作る葛尾村の伝統食。もともとは江戸時代の中期、たびたび冷害に見舞われる葛尾村で保存食として生まれたのが始まりだといわれている。

飽食の時代。食べるものに不自由しない昨今、山野草を混ぜ込むため泥のような色をした凍みもちとは、地域住民たちから敬遠され忘れかけた存在だったという。

県内デパートや物産展で完売

作り手がほとんどいなくなった当時、松本さんは母親のひと言により、正直なところ嫌々ながら作った凍み

もちを、東京に住む元村民の親類へ送った。すると、思いもかけない言葉が返ってきた。

「飲み込んでしまうのが惜しいくらい美味しい。これがふるさとの味、かあちゃんのだねだ」。こう

した言葉が松本さんの、もやもやとした気持ちに火をつけた。

「葛尾村の伝統食である凍みもちを、私たちが守り伝えていかなければ」と。

一念発起した松本さんは早速、自宅倉庫を調理場に改造。結成したグループのメンバーとともに八百連(一連は十二枚)の凍みもちを作った。県内のデパートの催事や物産イベントへ積極的に出店し、PRや販売促進に努めたところ、相

次いで完売した。

結成から五年目の平成七年、製造量は四千連となり、翌年、有限会社設立に踏み切った。「ふるさとのおふくろフーズ」として、本格的に「凍みもち」という資源を活かした地域づくりへの挑戦がスタートした。

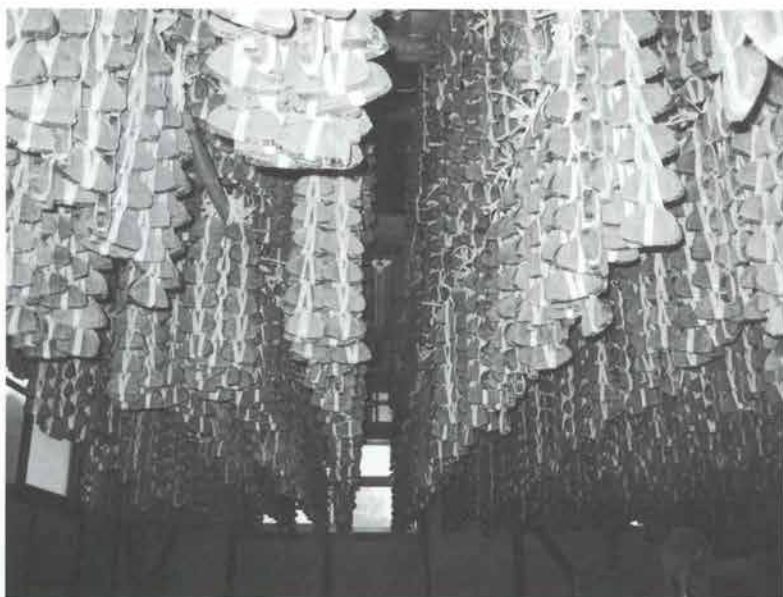
ふるさとのおふくろフーズが腕によりをかけ、心を込めて作る凍みもちには、全国から注文が舞い込み、主力商品として毎年のように製造量を増やしていった(現在は八千連)。そのため、原料となる「もち米」や「山野草」は、地域の農家と契約を結び確保した。



(有)ふるさとのおふくろフーズ代表 松本富子さん

★ 団体プロフィール ★

設立年=平成2年1月
設立・運営主体=有限会社
代表者=松本富子
会員数=5人
<連絡先>
〒979-1603
福島県双葉郡葛尾村野川字湯ノ平41
(電話) 0240-29-2259
(FAX) 0240-29-2154



部屋いっぱいに吊るされた「凍みもち」



凍みもちづくりに励むメンバー

当然のことながら忙しさも増していった。こうした時は、家族をはじめ地域住民の応援・協力を得ながら頑張ってきた。「凍みもちを出来るだけ多くの人たちに食べてもらいたい」その一心だったという。

消費者から商品開発の アイデア採り入れる

また、地域住民や消費者の皆さんから商品開発のアイデアを聞いて反映させてきた。「私たち農家の」か

あちゃんだけでは何にもできない。周囲からいろいろと教えてもらい、力をもらい成長してきた」松本さんは謙遜しながら話す。

今では、かぼちゃやほうれん草のパウダー、それらを練りこんだクッキーや麺など、保存料など添加物を使わない自然のままの商品は、三十種類以上にのぼる。

ふるさとのおふくろフーズは地域住民、家族、消費者の皆さんに支えられ事業を拡大、過疎・高齢化に

悩む葛尾村の活性化を牽引している。

順風満帆ともいえる、ふるさとのおふくろフーズにも、消費者の皆さんからのクレームが絶えない時期があった。「凍みもちがべとべとしている！」

原因は、凍らせたうえに乾燥させて作った凍みもちを水につけてもどす過程を、早く食べたいと焦るばかりに、湯につけてもどそうとしたからだ。た。食べ方の珍しさが消費者の皆さんに誤解を招いたのだといえる。以後は、食べ方を記した文書を添えて販

売するようになった。今ではこうしたクレームはなくなったという。

最近では、地域づくりを仕掛ける他団体の協力により作成した食べ方のアレレンジ集も配布している。

伝統食品を次世代へつなぐ

ふるさとのおふくろフーズが、無我夢中に凍みもちを作り続けて二十年近くが経過。この間、住民の地域づくりに対する感覚に変化が生じてきたようだ。「こんな山の中でもやればできる」。

毎年、文化の日に開催される「かつらお自然の恵み感謝祭」では、きのこを使った加工品や、あけびのつるを編み合わせたかごなど、さまざまな物産が並ぶようになったという。こうした、葛尾村を元気にしようという機運はまさに、ふるさとのおふくろフーズがもたらした地域活性化の成果ではなからうか。

「今後、役場と協力して、凍みもちづくりなどを取り入れたグリーンツーリズムの実現に力を注いでいきたい」と話す松本さん。さまざまな世代や都会の人々との交流を通して、葛尾村の良さ、凍みもちの伝統を紡いでいくことだろう。

英国都市に見る住宅団地再生、

地域通貨・交通政策

Hatによる公共住宅団地再生、
ロンドン市、リバプール市

わが国のニュータウン開発は、一九六〇年代に始まって以来、各地に広がったが、多くは当初想定された世代交代や建て替えが進まず、施設の老朽化や住民の高齢化などのオールドタウン化が問題となっている。

英国においても、スラムなどの都市問題を解決するために公営集合住宅が採用されたが、近年は低所得者層の移入と安定した給与所得層の退

出が連動して生じ、再度スラム化の危機に陥っていた。

そこで導入されたのが、Hat (Housing Action Trust) である。公営集合住宅を改善するため、この所有権をHatという一時的に設立された団体に移し、高層住宅の建て替え、住宅の保守管理の改善、地域コミュニティ支援といった再生事業を住民との協働により政府の補助下で実施している。

今回、この制度による改善地域である、ロンドンブレント区ストーンブリッジとリバプールを視察した。

ストーンブリッジは、ロンドン中心部から地下鉄で約三十分の、失業率と犯罪発生率が高い地域で、不適切な住環境も犯罪発生の原因の一つとなっていた。ここでは、高層住宅の中・低層住宅への建て替えや保守管理の改善のほか、就業支援や子育て支援などの支援策が実施された。

このような施策は、貧困などによ

りコミュニティが未発達である地域に対し、生活力を向上させることにより地域環境を改善し、物質的な建て替えの効果との相乗効果をもたらそうとするものであった。

一方、リバプールHatの担当する高層公営住宅では、高齢化と单身世帯の増加が進み、ストーンブリッジとは対極的な様相を示していた。ここでは建て替えや保守管理改善のほか、住民に対しコミュニティ施設とその運営資金及び自主的に運営する仕組みが提供された。こうした施策は、高齢化や過疎化で一度形成されたコミュニティが破壊された地域に対し、施設や資金、運営システムという媒体を与えることで活力を取り戻そうというものだ。

このように、英国の公共住宅団地においては、地域の特性によって地域コミュニティ支援策を変化させ、公共住宅団地の再生からその後の運営まで、コミュニティの再形成と地域活力の復活を促そうとしており、日本でのニュータウン再生のヒントとして大変参考になる。

前情報サービス課 ● 大井武幸

キャスルミル・タイムバンクの活動、グラスゴー市

近年、経済のグローバル化などにより、地域の経済力の減退やコミュ

ニティの崩壊が進んでおり、地域は厳しい状態にある。そのような中、従来型の解決手法とは別の発想が必要で、「地域通貨」という手段の有効性が注目されている。

地域通貨には、地域経済の活性化や当該地域のNPOなどの団体の活動支援という役割もあるが、今回はコミュニティの再生という役割に有効な「タイムバンク」という地域通貨に着目し、都市近郊の住宅街の荒廃したコミュニティの再生を図り、市民の社会参加の促進に大きな成果を上げたグラスゴー市の「キャスルミル・タイムバンク」を調査した。

グラスゴーにて



リバプールにて

宝くじの収益金からの助成を活動財源としている。

活動内容は非常にシンプルで、時間単位でのサービスの交換の仲介である。つまり、タイムバンクにエンrolledした市民は、自分の「できるサービス」と「してほしいサービス」を登録し、事務局がそれをマッチングすることで、市民が地域社会へ関わっていくことを促し、地域内の人と人との結びつきを深める狙いがある。

サービスの種類は、買い物や日曜大工、車での送迎など多岐にわたり、特別な技能がない者でも参加できる。例えば、アイロンをかけることのできない若者が多いことなどから需要が高くなり、ビジネスにまで発展した興味深いケースもある。

また、特筆すべき取り組みとしては、受刑者が刑務所内で行った奉仕活動がタイムバンクに貯蓄され、その家族がその時間を使ってサービスを受けられる制度がある。

これにより、受刑者の家族が地域社会から疎外されることなく、また受刑者が刑務所から出所した際も、地域社会への貢献をしていたことで、社会復帰が容易になる。この取り組みにより昨年、英国内の優れたボランティア活動を表彰する「The

Queen's Award for Voluntary Service」を受賞した。

このように、その活動が評価されているが、成功の大きな要因として、事務局の高いコーディネート能力を指摘できる。日本の地域通貨においても、粘り強く、より多くの市民を巻き込む熱意や努力が欠かせないと考えられる。

前業務第一課 ● 島浦佳樹

公共交通を活用したまちづくり ノッティンガム市

多くの都市で、市町村合併による行政域の拡大や大型商店の郊外移転・進出が続いたため、都市の無秩序な拡大に苦慮している。地方では高い自動車保有率に支えられ、一見大きな支障をきたしていないものの、本格的な高齢化社会の到来を控え自由に移動できない高齢者の増加が危惧され、生活に密着した公共交通の確立が求められている。

そこで、英ノッティンガム市における、地方都市の「公共交通を活用したまちづくり」を調査した。ノッティンガム市は、ロンドンから百九十キロ離れた地方都市だが、人口二十八万人の都市に年間二百万人の買い物客が訪れる一大商圏都市で、公共交通の充実からまちづくりを進めている。

英国では、戦後から現在まで自動車中心・道路整備偏重と公共交通・既存道路活用を繰り返してきた。現在では、後者の施策が採られ、地方は国の交通施策の範疇で地域の実情にあった事業を展開している。

ノッティンガム市のまちづくりは、道路整備などに偏らず、市内を走るLRT(路面電車)の整備や、市中心部からの一般自動車締め出しとバス及びタクシードライバーの乗り入れ可能により、オールドマーケット・スクウェア周辺の歩行者天国化を行っている。

市民は北部のビクトリア商店街から南部のブロード・マッシュ商店街までを自由に散策することができ、この地域全体で約千七百店舗が並ぶ一大商業地域だ。この地域を循環するバスは、およそ五分ごとに運

行しており、各バス停にはリアルタイムの電光時刻表が整備されている。

英国では、国が定めるガイドラインの枠組みの中で、地方に裁量を持たせた計画を策定し実施する「地方交通計画」に基づき、いわゆる道路整備だけに偏らないまちづくりを展開している。この地方交通計画には、主に資本形成にかかわる補助金があり、毎年二十億円程度の助成が受けられるため、LRTの導入や市内循環バスのキメ細かいダイヤ編成が可能であった。

しかし、都市圏内人口が六十七万人に対して、二百万人の商圏人口を呼び込むオールドマーケット・スクウェアの魅力づくりなどは、参考すべきものだと考える。確かに自動車は私たちの生活に欠かせない存在であり、地方都市ではなおさらだ。

だが、多くの都市では市街地の中心部まで自動車が進出し、歩行者と混在している状況は、魅力ある中心市街地とはほど遠いと言わざるを得ない。今後は、自動車交通の必要性を認めながらも、道路整備ではなく「既存の道路や公共交通をいかに効率よく活用するのか」がこれからのまちづくりには重要となろう。

前業務第二課 ● 伊藤武範



ノッティンガムにて

地域再生へ成功の糸口探る

平成20年度の地域再生実践フォーラム

平成二十年度の地域再生実践フォーラムが三月十一日に開かれた。このフォーラムは、年五回開催している「地域再生実践塾」の集大成版ともいえ、地域再生・地域おこしの実践者から、その成功への糸口を探るのが目的で、今回が四回目。

フォーラムではまず、前総務大臣の増田寛也氏が「地方を元気に！自立した地方政府の確立へ」と題して基調講演。岩手県知事・総務大臣の経験を踏まえ、地方分権の現在の局面と、地域経済の建て直しについて、今後の方向性を語った。

「地方分権とは手段であり、使い方によっては良くも悪くもなる」とした上で、従来の地方自治体の枠組



増田前総務大臣が基調講演

みを超えた広域的な連携のもとで、国の関与の縮小・廃止、地方への事務移譲の拡大に伴う財源（税源）と組織（人）の地方移譲ルールについて、早期の確立が必要と語った。

また、公共事業は地方に優先的に移譲すべきであること、議会制度改革として立候補資格の拡大が必要であるなどの見解を示した。

地域経済の建て直しについては、農業の見直し、観光による外国人誘致、外貨の獲得、団塊世代を中心とした都市住民の地方移住の促進などに触れ、「その際、地方は親（国・県）離れをすることが重要で、強力なリーダーの下、よそ者の視点を採り入れた施策を行うことが必要である」と述べた。

基調講演の後、二つの分科会でパネルディスカッションが行われた。セミナー1は「地域経営成功への道―中山間地域の再生」がテーマで、コーディネーターは明治大学教授の小田切徳美氏、パネリストは、中山間地域振興に深く関わっている実践

者と専門家三人が意見を述べた。

山間地域を元気にするための実践事例や対話重視の地域再生手法を語る三人は、共通して「当事者意識を持つことが一番大切」と強調した。

小田切氏は三人の意見から、重要なポイントとして三つを挙げ、①当事者意識を出資金などの形として表すこと、②「何ができるのか」「何をしなくてはならないのか」などの課題や主体を発掘し、それらが同じテーブルに着くことで各々を「つなぐ」こと、③地域そのものを売り物にするストーリーを物語化することが大切である―とまとめた。

セミナー2は「観光まちづくりへの道―住んでよし、訪れてよしのまちづくり」がテーマ。JTB常務取



「中産間地域の再生」をテーマにしたセミナー1

締役の清水慎一氏をコーディネーターに、パネリストには生活に根ざしたまちづくりと観光に取り組む実践者三人が応じた。

三人はそれぞれの取り組み事例を挙げ、まち歩きを観光資源とすることや、地域資源である湯治や古民家を利用したまちづくりの話などを紹介した。また、日常生活の場所がそのまま観光資源となり得ること、実践者や行政との連携の大切さ、地元を取り組みに対する無関心が地域活性化を止めてしまう原因になる、などの見解が示された。

最後に清水氏は「重要なのは成功事例をそのまま真似ることではなく、それを自分の地域でどう生かすかが重要」と締めくくった。



「観光まちづくり」を論じたセミナー2

（業務第一・二課）



弘前市長 ● 相馬 鋳一

弘前城築城四百年祭を 目前にして

みちのく弘前は春本番を迎え、桜まつりが近づいてきた。桜まつりは、弘前城跡（弘前公園）の二千六百本の桜が一齐に咲き誇り、観光客が七年連続二百万人を超える人出で賑わう、名実共に「日本一」の桜である。

今年も暖冬少雪で早咲きが予想されていたが、ここに至って気温の低い日が続き、このまま推移すると、開花は例年通りではないかと予想される。

弘前城は、国指定の史跡としての城郭、重要文化財の辰巳櫓をはじめ三つの櫓、門は追手門をはじめ五つの門が昔のままの姿を留めている。

また、城の象徴としての天守閣は、築城当時のものが寛永四年（一六二八年）の落雷で焼失したため、九代藩主寧親が櫓を建造するという名目で幕府の許可を得て、文化七年（一八一〇年）に建造したものである。

この天守閣も、もちろん重要文化財で歴史的価値が高く、江戸時代後期の天守閣の典型といわれ、東北地方に残る唯一のものである。

このように多くの文化財に恵まれた古城であることから、桜まつりをはじめ年間を通じて多くの観光客が訪れている。

当市は、城下町として、弘前城から多くの恩恵を受けている。この弘前城が存亡の危機に直面した時があった。

幕末維新で幕府が倒れ、勤皇派が権力を握り、時代は新政府に向けて進行し、勤皇派と幕府側との戦いが続き、ついに明治四年七月十四日廃藩置県が実行された。

その年、城郭破却が行われることになった。

弘前藩は、倒幕後世情が混乱し、藩論の統一ができなまま幕府側の奥羽列藩同盟に加盟、同盟側に沿う方向で進み朝敵についたことになった。

この情報が京都にいる弘前藩の西館孤清（平馬）にもたらされた。西館は、直ちに弘前藩主の津軽家と縁戚関

係にある近衛家を訪ね、当時の当主近衛忠熙から天皇の令書と藩主承昭宛ての教書を受け、陸上は勤皇派に封鎖されていたため多額の船賃を支払って船を借り上げ、直ちに帰藩、令書と教書を渡すとともに、天下の情勢を報告した。

このことを受けて、藩論を統一し勤皇派に決定、幕府側の奥羽列藩同盟から脱退した。勤皇派であるとの理由で、城郭破却は免れることができた。弘前城が残っているのは西館孤清の英断と行動力によるもので、功労者である。

しかし、それにもかかわらず、本丸の御殿は明治十七年に取り壊された。その理由はよく分かっていない。

弘前城は藩祖津軽為信が現在地に築城を計画し、二代藩主信牧によって慶長十六年（一六一一年）五月に完成したものである。

二〇一一年に築城四百年を迎えるこの機会に、市を挙げて四百年を祝うとともに、市の活性化を図り、市の知名度を高め、市政の発展を目指して、四月一日付けで弘前城築城四百年祭推進室を立ち上げ、本格的に取り組むこととした。

この一年間を通して目的達成のため、必要な事業を実施するものである。特に思いの強いのは、本丸に御殿を復元したいということである。

このことについては、文化庁と話し合ったところ、御殿の絵図面等が必要である旨言われている。この機会に、市内はもとより県内外を問わず、古い御殿の絵図面について呼びかけを行うことが一つの事業であり、発見できれば復元が可能になる。

このような夢を抱きながら、四百年祭に向けて歩みを続けていく決意である。

兼六園・無料開園&
金沢城・兼六園
～観桜期ライトアップ～
4月上旬(1週間)予定

金沢城・兼六園ライトアップ
～初夏の段～
6月6日(土)～7日(日)

金沢城・兼六園ライトアップ
～秋の段～
11月13日(金)～15日(日)
20日(金)～23日(月・祝)

金沢城・兼六園ライトアップ
～冬の段～
2010年2月5日(金)～7日(日)
11日(木・祝)～14日(日)

2009 金沢城 兼六園 四季物語

めざそう!
世界遺産

「世界遺産」登録を目指す
「金沢城・兼六園」

四季折々、おもてなしイベント開催。

【主催・問合せ先】金沢の市街観光キャンペーン実行委員会(石川港観光推進課内) ☎076(225)1536
【金沢城・兼六園管理事務所】☎076(234)3800 【金沢市観光交流課】☎076(220)2194
URL: <http://www.tour-hokkaido.jp/09/04/>
※イベント開催の時期や内容が変更になる場合があります。あらかじめご了承ください。

備中松山藩の城下町として
 繁栄してきた高梁市。岡
 山県の中西部に位置し、人口は
 約38,799人で、面積は約
 547km²。多彩で魅力ある歴
 史・伝統・文化・教育、そして
 豊かな自然環境など多くの資源
 に恵まれている。

これらを生かした交流の促進
 を図り、「人・まち・自然を大
 切にする高梁の創造」をめざす。



■備中松山城 標高430mの臥牛山
 に建つ天守は、国の重要文化財に指
 定されている。現存する天守を持つ
 山城としては日本一高いところにあ
 る。



■渡り拍子 この地域に伝わる秋
 祭りの供奉楽として伝承されてい
 る。花笠、女衣、袴などの衣装で
 太鼓、鉦（かね）などを打ち鳴ら
 し舞う。



■マンガ絵ぶたまつり マンガのまちづ
 くりを進めているこの地域が、青森のね
 ぶたを模して8月中旬に開催している。
 市内の有志が制作した絵ぶたの数々が、
 町なかを練り歩く。

■備中松山踊り 高梁の夏の風物詩。毎年8
 月14日～16日まで、備中高梁駅大通りを会
 場に開催される。



■備中神楽 江戸時代末期に、神
 官・西林国橋が神話をもとに創作
 したストーリー性豊かな神話劇。
 国の重要無形民俗文化財。

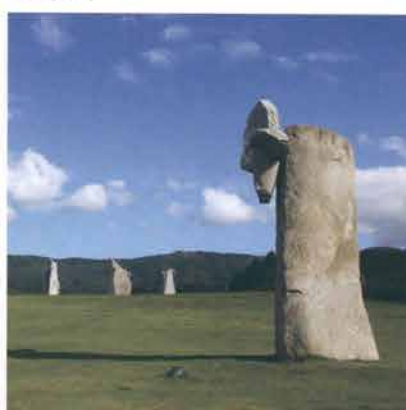
■吹屋 赤銅色の石州瓦とベンガラ色の外観で統一さ
 れた町並みは必見。国の重要伝統的建造物群保存地区。



■頼久寺 足利尊氏が諸国に
 建立した安国寺の一つ。庭園
 は国指定名勝で、備中国奉行・
 小堀遠州の初期の作。



■うかん常山公園 7基の「石の風
 ぐるま」のある公園。わずかな風で
 も回る。



平成21年度地域再生実践塾開催のお知らせ

(財)地域活性化センターでは、地域再生の方法について、さまざまな視点から考えるワークショップ「地域再生実践塾」を全国5カ所で開催します。詳しくは、ホームページ等でお知らせしています。

◆開催内容

第1回 市民協働の新たな形(兵庫県神戸市)

主任講師:野崎隆一氏(株遊空間工房代表取締役)

開催日:7月1日(水)~3日(金)

申込締切:6月10日(水)

第2回 街に活力を取り戻す仕組みづくり(青森県青森市)

主任講師:横森豊雄氏(関東学院大学教授)

7月28日(火)~30日(木)

申込締切:7月7日(火)

第3回 景観によるまちづくり(長野県小布施町)

主任講師:川向正人氏(東京理科大学教授)

9月14日(月)~16日(水)

申込締切:8月24日(月)

第4回 ツーリズムによるまちづくり(宮城県大崎市)

主任講師:宮原育子氏(宮城大学教授)

9月28日(月)~30日(水)

申込締切:9月7日(月)

第5回 伝統産業の再生(佐賀県有田町)

主任講師:長安六氏(佐賀大学教授)

11月25日(水)~27日(金)

申込締切:11月4日(水)

◆対象 地方公共団体、商工会、商工会議所、NPOなど、地域再生に取り組んでいる人

◆募集人数 各回40名~50名(会場などにより変動あり)

◆参加費用 無料(開催地までの往復の交通費、宿泊費、飲食代などは参加者負担)

◆申込方法 申込書を当センターまで送付してください。申込書の様式は当センターのホームページからダウンロードできます。

*詳しくは、当センターのホームページをご覧ください。

【問い合わせ先】業務課 TEL03-5202-6136

通信センター

スポーツ拠点づくり推進事業

5月の承認スポーツ大会 開催のお知らせ

開催日	大会名・会場
5/2 ~4	JOCジュニアオリンピックカップ2009兼 JSFジュニアユース・セーリングチャンピオン シップ2009(ユース部門) 佐賀県ヨットハーバー
5/17	全国青少年アウトドア綱引競技大会 大田原市ふれあいの丘多目的運動公園
5/23 ~24	全国少年少女スポーツチャンバラ選手権大会in 由比 清水区由比町民体育館

「スポーツ拠点づくり推進事業」は、小・中・高校生が参加する各種スポーツの拠点を全国各地につくことで、「スポーツの振興」と「地域の再生」を進める事業です。

硬式野球の「甲子園」のように、同じ場所で継続して開催され青少年の「聖地」となっているものは、全国から注目が

集まり、地域間の交流も生まれます。

財団法人地域活性化センターでは、平成17年度から、「あこがれの拠点づくり」と大会開催をきっかけにした「地域の活性化」に向けて、それぞれの地域の特性を活かした取り組みを行っている市区町村に助成支援を行っています。

お近くの方はぜひ会場へ!小中高校生の熱戦をご観戦ください。



※大会に関する詳しい内容、その他スポーツ拠点づくり推進事業に関するお問い合わせ先

情報サービス課 TEL 03-5202-6135

FAX 03-5202-0755

私たちが「地域づくり」誌を支えます!

▼(有泉) 地域には目を見張る資源がたくさん埋もれています。可能な限りお伝えできればと思っています。▼(松澤) 地域資源や人との出会いの素晴らしさを伝えるお手伝いができればと思います。▼(永松) 地域の人々や取組など地域の魅力を伝えていけるよう頑張ります。▼(平良) 日常から色々なことにアンテナを張りめぐらせ、各々の地域の情報発信をしていきます。▼(瀬戸) 様々な地域の事例に触れたり、地元で活躍されている方々にお会いすることによって、自分自身の考え方にも影響が与えられることと思います。▼(齋藤) 地域づくりに頑張っている皆さんの活動を分かりやすく、的確に伝えます! 乞うご期待!▼(千葉) 取材先でのたくさんの出会いを楽しみにしています。▼(八塚) 読む側から書く側になることで、今まで当たり前のように思っていた事からも新しい発見があると思います。

▼(平田) 雑誌づくりは初めての経験であり分からないことも多いですが、頑張っていきたいと思います。



新編集委員の皆さん

5月

★日本橋プラザビルイベントスペース

- 5月27日(水)～28日(木)
掛川市農業活性化やる気塾東山地域塾(静岡県)

★ふるさと情報プラザ

「ふるさとの初夏を食べ尽くす! 飲み尽くす!」

- 5月7日(木)～8日(金)
山形県村山市『バラまつりキャンペーン お母さんありがとう特別企画』
- 5月11日(月)～15日(金)
福井県『ふくい繊維とうまい物』
- 5月18日(月)～22日(金)
滋賀県高島市『びわ湖高島のほんまもんを楽しむ』
- 5月25日(月)～29日(金)
長崎県長崎市『軍艦島写真展と長崎枇杷フェア』



6月

★日本橋プラザビルイベントスペース

- 6月11日(木)～12日(金)
西郷村(福島県)
- 6月17日(水)～18日(木)
宮津市(京都府)
- 6月22日(月)
東根市(山形県)

★ふるさと情報プラザ

「和テイストで 夏を愉しむ!」

- 6月1日(月)～5日(金)
北海道『北海道 夏の長期滞在観光展』(仮題)
- 6月8日(月)～12日(金)
滋賀県『近江上布と観光PR展』(仮題)
- 6月15日(月)～19日(金)
福岡県北九州市『北九州市観光PR展』(仮題)
- 6月22日(月)～26日(金)
中核都市東京事務所長会『中核都市観光PR展』(仮題)



(写真)

- 1 藤岡町(栃木県)(3/2)
- 2 (財)名古屋観光コンベンションビューロー(愛知県)(3/5～6)
- 3 宇土市(熊本県)(3/9～11)
- 4 長野市の観光と物産展実行委員会(長野県)(3/18～19)
- 5 下妻市(茨城県)(3/23～27)

【編集後記】

▼新緑がまぶしい季節です。特集テーマ「廃校を活用したまちづくり」に登場する舞台も、その多くが大自然の中です。廃校施設が「地域再生」の場として新たな役割を果たし、成果を収めている事例を紹介しました。

▼各地の事例を読むと、誰もが通った学び舎がいかに地域の中核的存在であり、共有財産であるかを再認識させられます。当たり前の話ですが、学校には校庭やプールがあり、体育館もある。校舎内には教室のほか、家庭科室や音楽教室も……。これらの施設を創意工夫して活用することで、地域の活性化につながる道はまだあります。

▼廃校となった地域の多くは、過疎化や少子化、若者の減少などに直面し、全国的には学校の統廃合はなお進行中です。それだけに、廃校施設が本来の使命を終えた後も、さまざまな形で活用され続けた話が、先進事例として他の自治体にも参考になれば幸いです。

▼広島市が作成した「市民協働のまちづくり読本」の完成に至る「奮闘記」を執筆していただきました(「北から南から」欄)。各自治体で、本欄に紹介したいトピックや話題がありましたら、編集担当までご一報ください。

▼新編集委員が四月から動き始めました。今後、地域づくり団体の取材などで、各地を回ります。どうぞよろしく願います。

(原田)

【6月号予告】

特集II バイオマス利用による

循環型地域づくり(仮)

地域づくり5月号

2009年5月1日発行 編集・発行=財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131(代) <http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/> 印刷・製本/株式会社丸井工文社

法律で許可された場合以外に、本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えます。情報サービス課(03-5202-6135)まで、ご連絡下さい。

その想い、忘れないでと応援します。

ただ、ただ純粹に
なにかを追い求める心。
大きな夢を抱いて、その夢を自ら
つかもうとする気持ち。
宝くじは、可能性いっぱいのあなたに
ずっとそばで応えられる
存在でありたいと思っています。

宝くじの収益金は、
身近な街づくりに役立っています。



財団法人 **日本宝くじ協会**

当せんはしっかり調べて、しっかり換金。

<http://www.jla-takarakuji.or.jp>